

Nitto

Innovation for Customers



Nitto グループレポート 2018

Nitto Group Report 2018



日東電工株式会社



The Nitto Way ベースとなる考え方

- 安全をすべてに優先
 - あらゆる事故・災害をゼロにします。
 - 全員参加で、安全で安心な職場を築きます。
- お客様へ驚きと感動を提供
 - お客様の期待を超える「こんなものが欲しかった」の声をひきだします。
 - お客様と共に、社会への新しい価値を創造します。
 - お客様の満足を起点とし、すべてのステークホルダーの繁栄につなげます。
- 変化の先取り
 - 社会や市場の変化を感じられる現場に身を置きます。
 - 変化を感じたら、素早く行動につなげます。
 - 自分たちの強みを磨いて、お客様に一番に相談していただけるポジションを目指します。
- 新しい価値創造へのチャレンジ
 - 失敗を恐れ何もしないより、たとえ一時は失敗したとしてもチャレンジし続けます。
 - 変化を面白がり、好奇心を持って一歩前へ踏み出します。
- スピーディーに動き、やると決めたらやりきる覚悟
 - まず、最初に半歩踏み出して、動きながら考えます。
 - オープンに情報を共有し、フェアに議論し、やると決めたら一致団結してチーム力でベストを尽くします。
 - 日頃から、組織の壁や階層に捉われず、フラットで風通しがいいコミュニケーションに努めます。
- 絶え間ない自己変革
 - 無・減・代の精神で、課題を先取りし、改革を実行、成長につなげます。
 - 変化し続けることが成長への原点だと捉えて、自らが変化し続けます。
 - 一人ひとりの変化が、全体の成長につながることを信じ、自分と未来に挑み続けます。
- 誠実な姿勢と多様性への理解と尊重
 - 誠実さと謙虚さを行動の原点とし、ステークホルダーとの「尊敬と信頼」の構築に努めます。
 - 世界の従業員の多様性を認識し、相手を許容し、尊重します。

編集方針

Nittoグループは、すべてのステークホルダーの皆様にグループの全体像と1年間の活動を知っていただくため、財務情報と非財務情報を総括した『Nittoグループレポート』を発行しています。本レポート1冊で、多様な読者の皆様からのご理解を得るために、掲載内容は最重要課題に絞っています。詳細・関連情報についてはウェブサイトを開示していますのであわせてご参照ください。

また、2018年10月に創立100周年を迎えるにあたり、『Nittoグループレポート2018』には、これまで歩んできた歴史および未来に向けたメッセージも掲載しています。Nittoグループの成長の軌跡と将来目指す姿をご理解いただければ幸いです。

本レポートは日本語のほか、英語、中国語でも発行しており、ウェブサイトからもご参照いただけます。

対象範囲

連結子会社95社、持分法適用会社6社をあわせたNittoグループ102社(2018年3月31日時点)

対象期間

2017年度(2017年4月~2018年3月) 一部、同期間以外の実績も含まれます。

参考ガイドライン

- 本レポートは、
- Global Reporting Initiative (GRI) が発行する「サステナビリティ・レポート・スタンダード」の中核(Core)オプションに準拠して作成しています。
 - 国際統合報告評議会(IIRC) が提供する「国際統合報告フレームワーク」も参考にしています。



● Nittoグループの事業展開	3	● バリューチェーンマネジメント	30
● 事業領域と主な製品	5	CSR調達の推進	30
● ハイライト	6	お客様満足度の向上	31
● 重要課題	7	環境への取組み	31
● 価値創造プロセス	7	環境データ集	34
● トップメッセージ	9	● 財務情報	35
● ESG*課題① 労働安全衛生	14	連結財政状態計算書	35
● ESG課題② 環境経営	15	連結損益計算書	36
● ESG課題③ コンプライアンスと人権啓発活動	16	連結キャッシュ・フロー計算書	36
● ESG課題④ 雇用・人財育成	17	連結持分変動計算書	37
● 特集：コンバージェンス	19	10年間の業績概要	38
● 有価証券報告書記載の事業等のリスク	27	● 社会貢献活動	39
● リスクマネジメント	29	● ステークホルダーとの関わり	41
● 事業継続マネジメント	29		

本レポートに掲載されている事項のうち、一部の内容について詳細もしくは関連情報をNittoのウェブサイト (<https://www.nitto.com/jp/ja/>) からご参照いただけます。

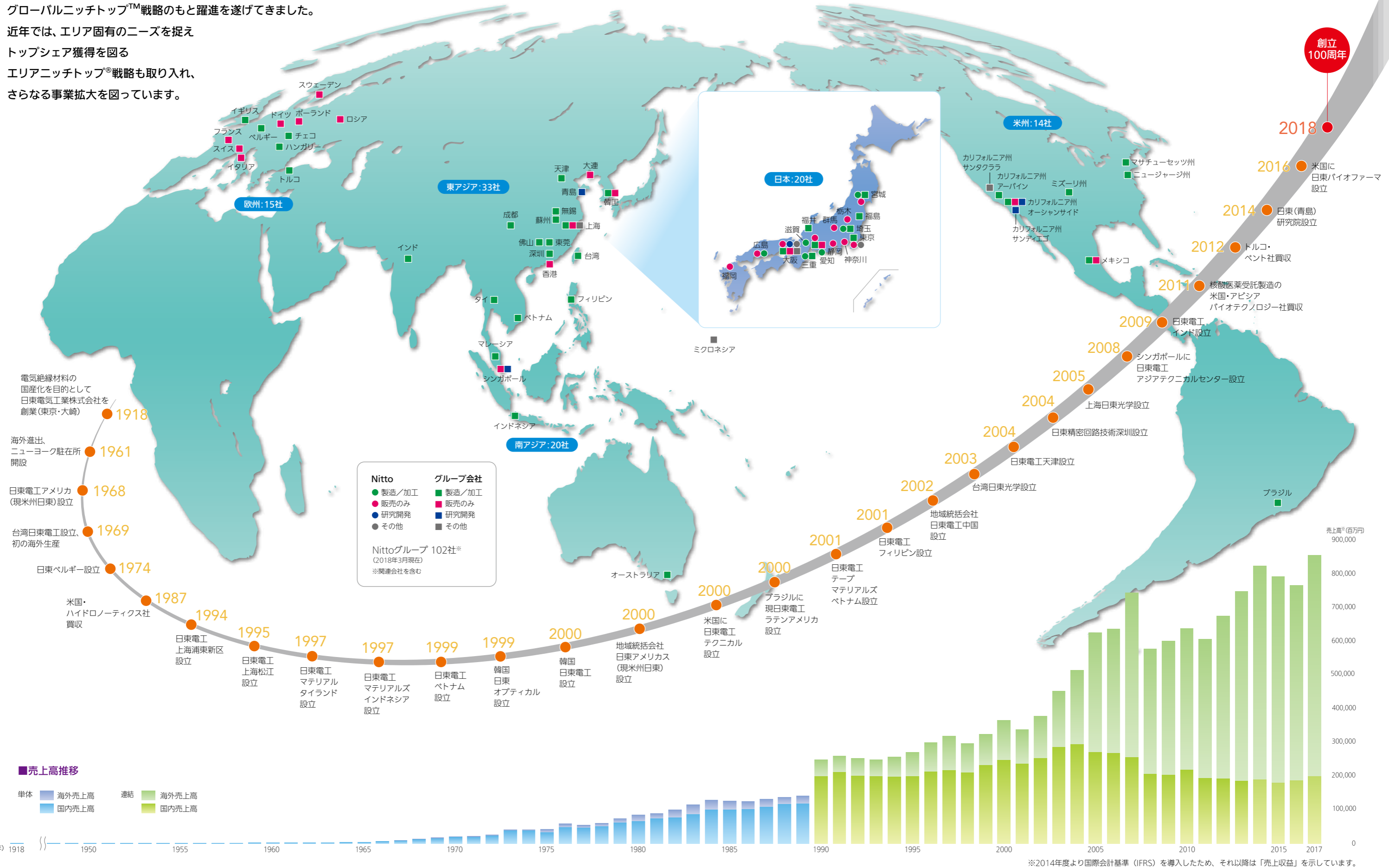
本レポートの掲載ページ	内容	NittoウェブサイトのURL
P3-4	Nittoグループの歴史	https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/corporate/history/
P5	製品情報	https://www.nitto.com/jp/ja/products/
P12-13	コーポレートガバナンス	https://www.nitto.com/jp/ja/ir/governance/
P14	労働安全衛生	https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/safety/
P16	「ビジネス行動ガイドライン」	https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/governance/guideline/
P16	「人権基本方針」	https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/human/
P17	人財育成と雇用制度	https://www.nitto.com/jp/ja/employment/newgrad/development_system.html
P27-28, P35-38	有価証券報告書	https://www.nitto.com/jp/ja/ir/library/financial/
P29	「情報セキュリティ基本方針」	https://www.nitto.com/jp/ja/security_policy/
P29	リスクマネジメントおよび事業継続マネジメント	https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/governance/management/
P30	調達管理	https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/procurement/
P30-34	マネジメントシステム認証取得状況	https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/certificate/iso/
P31	化学物質管理	https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/governance/management/chemical/
P31-34	環境への取組み	https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/
P34	環境データおよび算定基準・対象範囲	https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/data/
P39-40	社会貢献活動	https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/contribution/
-	GRIガイドライン対照表	https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/report/2018/gri/

* ESG: Environment(環境), Social(社会), Governance(ガバナンス)

Nittoグループの事業展開

Nittoグループは、1961年のニューヨーク駐在所開設により海外進出を果たし、グローバルニッチトップ™戦略のもと躍進を遂げてきました。

近年では、エリア固有のニーズを捉え
 トップシェア獲得を図る
 エリアニッチトップ®戦略も取り入れ、
 さらなる事業拡大を図っています。



事業領域と主な製品

自動車・他輸送機器

自動車・鉄道車両・航空機などの輸送機の性能向上、生産効率化、環境負荷低減に役立っています。



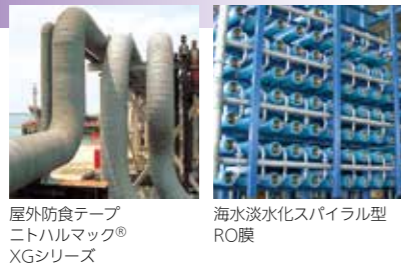
住宅・住宅設備

住まいの安全性・快適性・環境性能の向上に貢献しています。



社会インフラ

生活を支えている産業基盤に必要な種々の製品を提供しています。



素材

金属板など素材加工の分野に数多くの製品を提供しています。



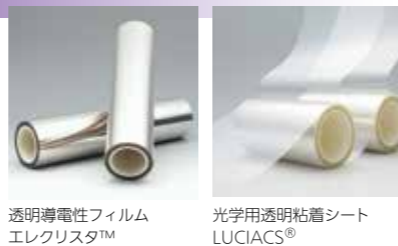
家電・電子機器

白物家電からAV・モバイル機器、LED照明まで多様な用途に役立っています。



ディスプレイ

最新技術が搭載された高品質のディスプレイ周辺材料を提供しています。



電子デバイス

プロセス材料から周辺材料まで、幅広い品揃えでお客様のニーズに役立っています。



医療

衛生材料から核酸医薬まで、医療や健康の分野に様々な製品をお届けしています。



包装材料

用途・要望に応じた粘着テープやテープ貼り機が、物流の一端を担っています。



消費財・生活関連材

快適・便利で、独創的な製品を生み出し、人々の暮らしに貢献します。



ハイライト

2017年度ハイライト

売上収益	856,262 百万円
営業利益	125,722 百万円
税引前当期利益	126,168 百万円
当期利益	87,463 百万円
研究開発費	31,243 百万円
設備投資額	47,193 百万円
減価償却費	49,283 百万円

資産合計	937,796 百万円
親会社の所有者に帰属する持分	693,278 百万円
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	13.0%

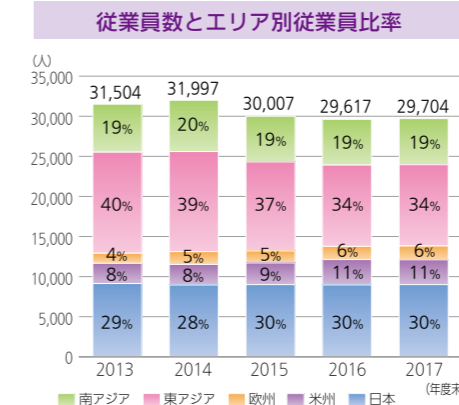
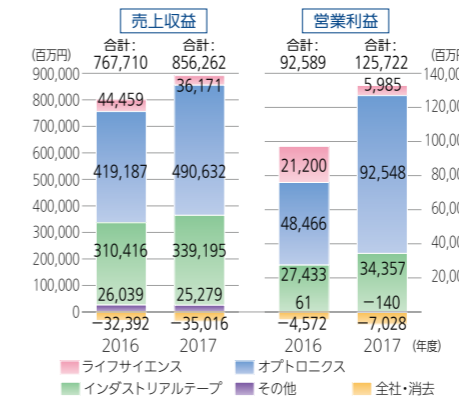
一株当たり情報

基本的一株当たり当期利益	539.0 円
一株当たり配当金	160 円

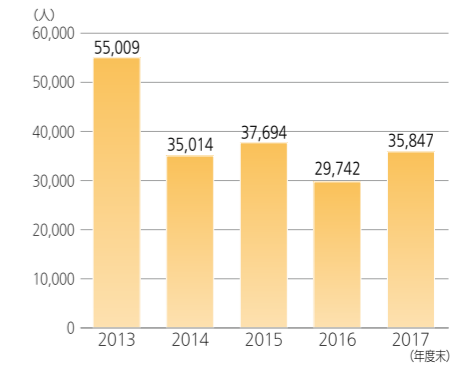
売上収益の地域別内訳

日本	199,441 百万円
米州	82,568 百万円
欧州	45,578 百万円
アジア・オセアニア	528,672 百万円

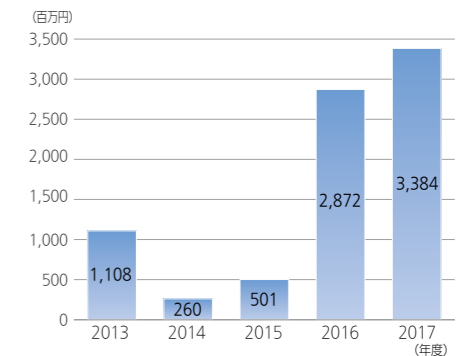
セグメント別業績



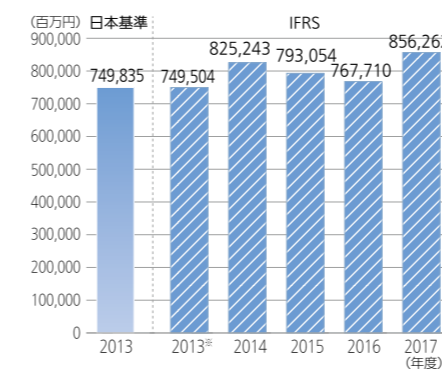
株主の状況 (単体)



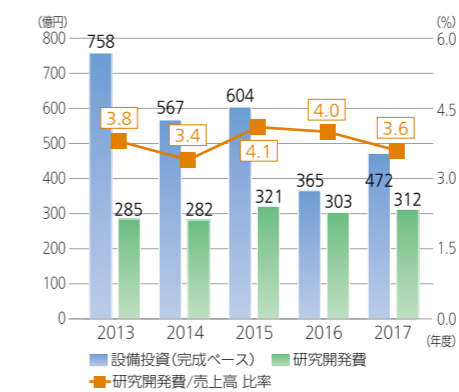
環境設備投資 (認可ベース)



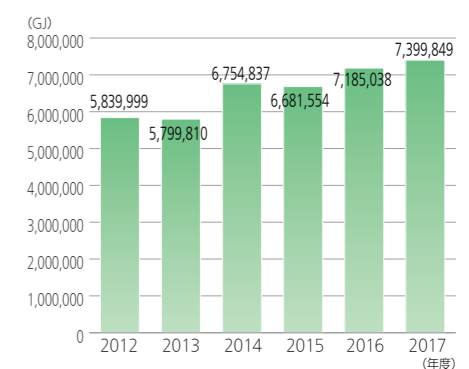
売上収益



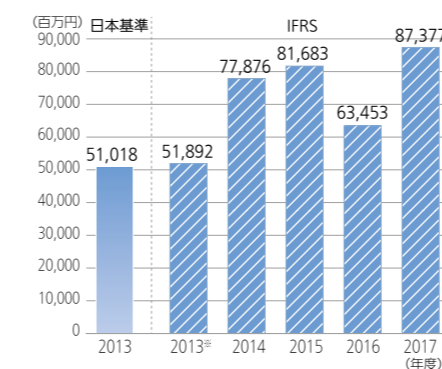
設備投資と研究開発費



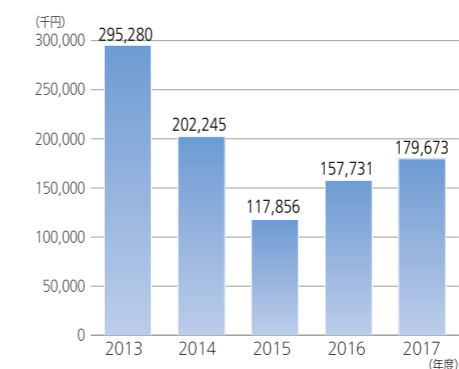
総エネルギー投入量



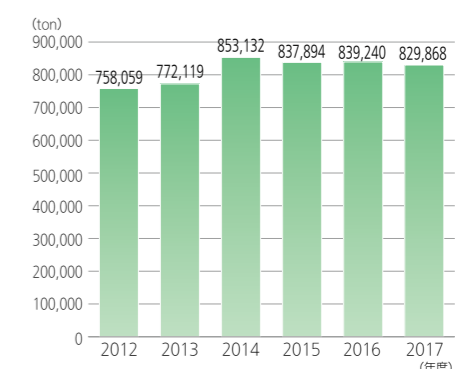
親会社の所有者に帰属する当期利益



寄付総額 (単体)



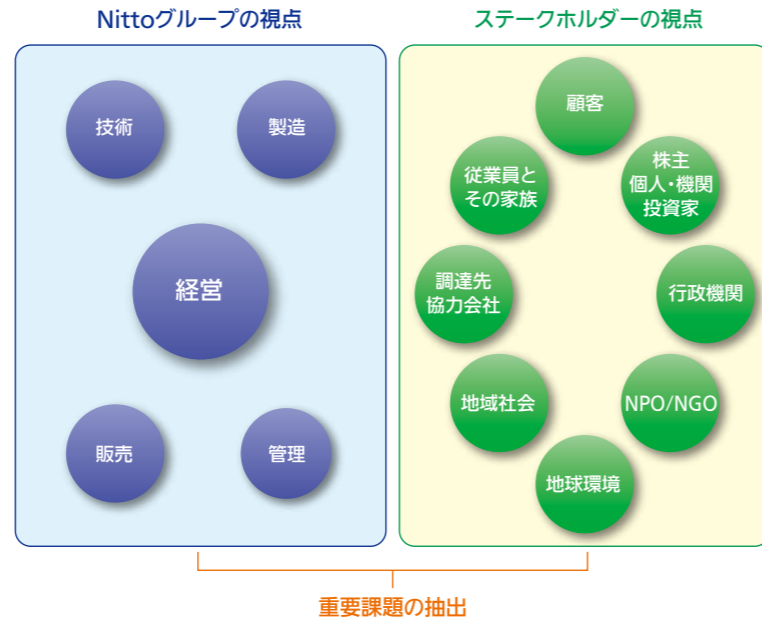
CO2排出量 (Scope1+2)



※「売上収益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」の2013年度の数値は、参考のためIFRSに基づいたデータも表示しています。

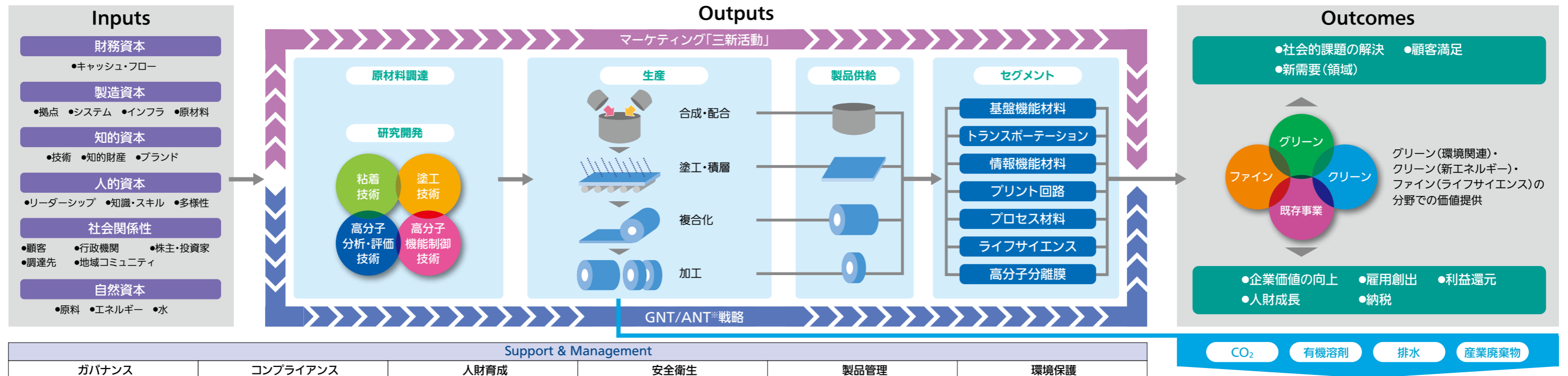
Nittoグループでは、次のようなプロセスを経て重要課題を特定しています。

- 重要課題の抽出**
Nittoグループおよびステークホルダー双方の視点から、重要課題を抽出します。(右図参照)
- 経営に関わる重要課題の特定**
重要な経営課題は、経営会議体において審議のうえ、中期経営計画などに盛り込みます。
- 専門分野の重要課題の特定**
各部門会議、委員会で絞り込んだ専門分野の重要課題は、予算審議会で承認を得てそれぞれの方針や活動計画に反映されます。
- レポートニングの重要課題の特定**
GRIガイドラインなどを参考に、企業報告として取り上げる重要課題をCSR委員会で決定します。



重要課題に対する取組み

事業	重要課題に対する取組み事項	目標・目指す姿	対策/進捗の掲載先	
			レポート	ウェブサイト
事業	●成長戦略の推進 ●経営基盤強化 ●資源投入4,000億円	成長戦略の着実な実践及び3つのフォーカス領域における新規テーマ創出の加速と、新たな成長軌道に向けた土台作りを行う	P9-13 P19-26	経営の考え方 IR情報
ガバナンス	●適切な情報開示と透明性の確保 ●監査および内部統制 ●ステークホルダーとの建設的な対話	企業価値を最大化させ、持続的に発展する	P12-13	コーポレート ガバナンス
労働安全衛生	●安全文化の醸成 ●従業員の安全と健康の維持増進	健康で安心して働ける職場を全員参加で築き、あらゆる事故・災害をゼロにする	P14	社会との関わり
環境経営	4つのリスク(気候変動、資源枯渇、水危機、生物多様性の減少)の認識と対策	豊かな地球を次世代に引き継ぐため、環境保全に貢献できるようなソリューションを社会に提案する	P15	環境への取組み
コンプライアンス・人権	コンプライアンスの徹底と人権啓発	サプライチェーン全体で「ビジネス行動ガイドライン」や「CSR調達ガイドライン」を遵守する	P16	ガバナンス 社会との関わり
雇用、人財育成	●労務管理 ●ダイバーシティ促進 ●シームレスな教育体系	グローバル横断の人財最適配置によって強い人事基盤を構築し、事業の成長に貢献する	P17-18	採用情報
リスクマネジメント	●重要リスクの特定と対策 ●情報セキュリティマネジメントの強化	リスクを認識し対策を事前に講じる。また、非常時の適切な対応により、事業継続を図る	P27-29	ガバナンス
事業継続	減災と早期復旧のための準備	人命を守り、製品供給責任を果たす	P29	ガバナンス
バリューチェーンマネジメント	●CSR調達の推進 ●お客様満足度の向上 ●環境負荷の低減	バリューチェーン全体において製品管理を通してステークホルダーに安全・安心を提供する	P30-34	社会との関わり 環境への取組み 資材調達
社会貢献	地域における課題解決への支援	社会および地域との共存を目指す	P39-40	社会との関わり



※ GNT: グローバルニッチトップ ANT: エリアニッチトップ

ステークホルダーの皆様へ

Nittoは、2018年10月25日に創立100周年を迎えます。
電気絶縁材料の国産化を目指して1918年に東京に誕生して以来、
さまざまな製品を世に送り出し、たゆみなく成長を続けてまいりました。
これもひとえにお客様をはじめ、諸先輩方、従業員、株主・投資家様、
お取引先様、地域社会の皆様のご多大なご支援の賜物でございます。
グループを代表して衷心より御礼申し上げますとともに、
2017年度のご報告と2018年度以降の取組みについてお伝えします。

日東電工株式会社
代表取締役 取締役社長
CEO COO

高崎秀雄



2017年度業績および2018年度の見通しについて

2017年度における経済環境は、昨年度からの景気拡大基調が継続し、良好なファンダメンタルズも伴って世界的な成長に支えられました。国内でも良好な雇用環境や人手不足を背景とした効率化投資などは続いており、実体経済は緩やかながらも堅調に推移していました。しかしながら、2018年に入り、米国の良好な雇用状況が米ドル金利上昇を加速させるのではとの懸念から、好調だった先進国の株式市場は高値圏から大きく調整しており、米中などの保護主義的な動きに警戒感が高まりつつあります。

Nittoグループは、主力のオプトロニクス事業において、スマートフォンのディスプレイの大きな変化に対応し、付加価値の高い新製品を投入することで、前年度から大きく業績を伸ばすことができました。インダストリアルテープでも、エレクトロニクス業界をはじめ、幅広い産業用途で収益を拡大させています。ライフサイエンスでは、これまで収益を牽引してきた核酸医薬の受託製造事業において、お客様の新薬開発中止の影響を受け、業績面では減速となったものの、核酸医薬の創薬開発では着実な進展を見せています。

結果、売上収益は前年度と比較し、11.5%増(以下の比

較はこれに同じ)の856,262百万円となりました。また、営業利益は35.8%増の125,722百万円、税引前当期利益は37.5%増の126,168百万円、当期利益は37.3%増

■セグメント別業績 (単位:百万円)

			2016年度	2017年度	前年同期比
インダストリアル	売上収益	基盤機能材料	186,187	209,594	112.6%
		トランスポートーション	124,229	129,600	104.3%
		計	310,416	339,195	109.3%
	営業利益	27,433	34,357	125.2%	
オプトロニクス	売上収益	情報機能材料	352,905	424,153	120.2%
		プリント回路	42,871	42,038	98.1%
		プロセス材料	23,410	24,439	104.4%
	計	419,187	490,632	117.0%	
営業利益	48,466	92,548	191.0%		
ライフサイエンス	売上収益	44,459	36,171	81.4%	
	営業利益	21,200	5,985	28.2%	
その他	売上収益	26,039	25,279	97.1%	
	営業利益	61	-140	-	

P6の「セグメント別業績」にある「全社・消去」は含まれていません。

の87,463百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は37.7%増の87,377百万円となりました。

当期末の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針にもとづき、中間と同額の1株につき80円とし、年間の配当金は前期より10円増額した年間160円とさせていただきます。なお、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資などを総合的に勘案して年間180円を予定しています。

2018年度も引き続き世界的な経済成長が予測されますが、保護主義政策や金融市場の急激な変化に細心の注意を払いつつ、各事業における課題を確実に達成していくことにより、2019年3月期は売上収益860,000百万円、営業利益は135,000百万円を見込んでいます。

中期経営計画「Jitsugen[※]-2020」

Nittoグループはさらなる飛躍を遂げるため、2018年度から2020年度までの3か年を対象期間とする新たな中期経営計画「Jitsugen-2020」を策定しました。

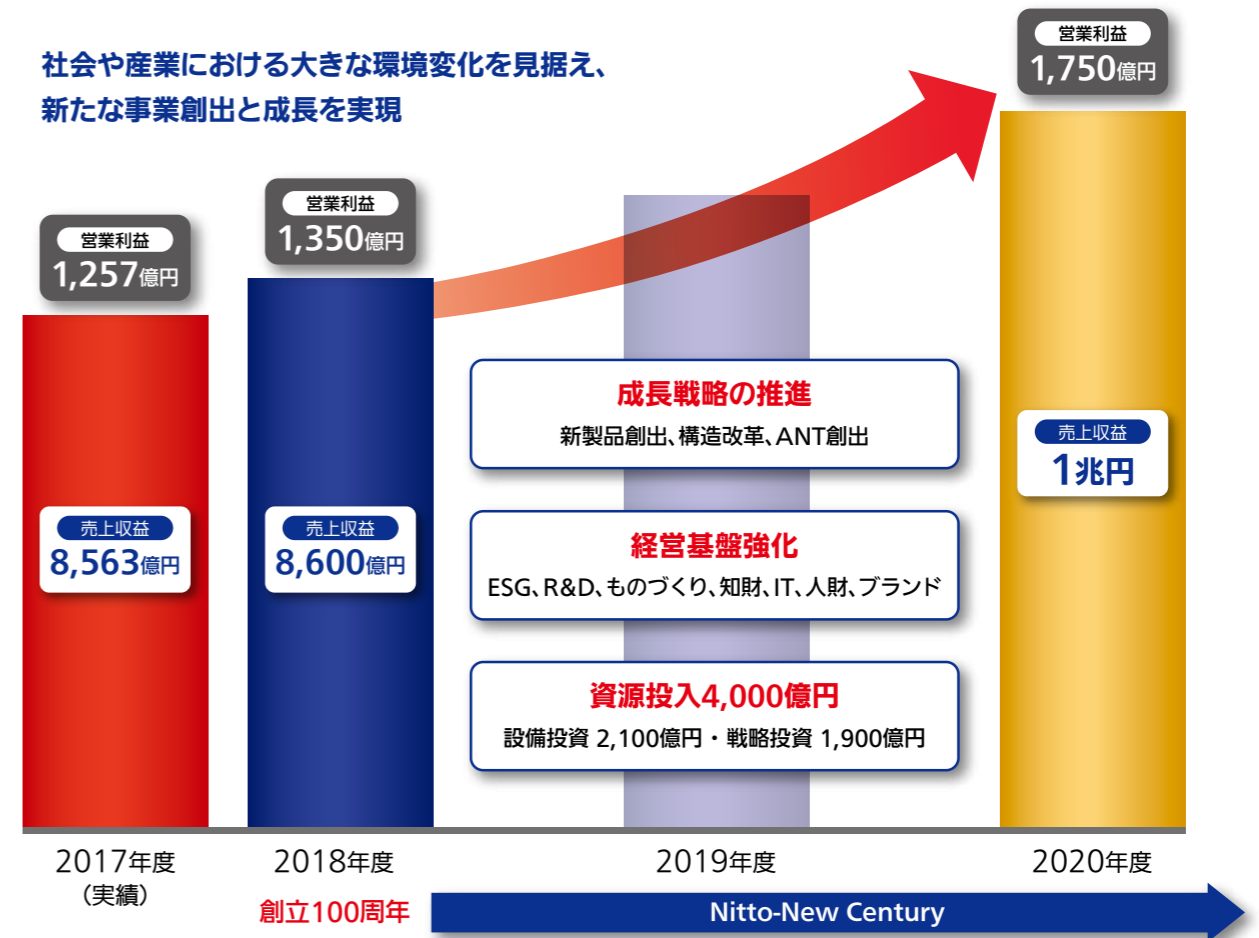
※ 中期経営戦略と業績目標の着実な「実現」への思いを託して、このように命名しました。

成長戦略の推進

2017年度の業績が堅調に推移したとはいえ、今後の成長を確かにしていくには、事業ポートフォリオを進化させ、常に高い価値を市場に提供し続けることが不可欠です。「Jitsugen-2020」では、「情報インターフェイス」「次世代

■中期経営計画「Jitsugen-2020」

社会や産業における大きな環境変化を見据え、新たな事業創出と成長を実現



モビリティ」「ライフサイエンス」の3領域に焦点を当てました。成長が約束されているものの状況は急変しやすい分野なので、社内外の技術や知見、ノウハウなどのコンバージェンス(融合)を積極的に図り、新たな事業の創出、および構造改革による現行事業の体質強化に重点的に取り組みます。

●情報インターフェイス

高速大容量通信を基盤とした高度情報化時代が目前に迫るなか、Nittoグループは、短距離間の通信に適したプラスチック光ケーブル事業への参入を図っています。8K放送や遠隔医療、データセンター、エレクトロニクス化が進む自動車などさまざまな分野への活用が期待されます。

一方、スマートフォンなどのディスプレイは液晶から有機ELへシフトが始まっています。使用される偏光板は2枚から1枚に減りますが、ほかの部材でもタッチセンサー用フィルムなどNittoグループの製品が多数採用されています。今後予想される、ウェアラブル端末などに向けたフレキシブルディスプレイの進化に合わせ、トータル設計力という強みを

活かしてお客様とともに新製品の開発を進めています。

●次世代モビリティ

EV化や自動運転技術の開発に伴い大きな転換期にある自動車業界において、カーエレクトロニクス向けの製品需要が見込まれます。ヘッドアップディスプレイの太陽光集光対策として採用されているNittoグループの可視光カット材は、今後大画面化が進むにつれますます必要性が増すことが期待されます。このほか、モーターの性能向上や安全性に寄与する製品、自動車以外の輸送機器向け製品の開発も進めています。

●ライフサイエンス

核酸医薬は受託製造と創薬の2本柱で、ライフサイエンス事業の主力に育ちつつあります。前者は受託製造から製剤の分析・無菌充填まで核酸医薬品の開発をワンストップで支援するという強みを持っています。創薬ではプリストル・マイヤーズ スクイブ社とともに開発中の肝硬変治療薬のほ

か、がん治療への技術応用も進めており、いずれも順調に進展しています。闘病されている多くの患者様のため、一日も早く上市できるよう尽力します。

グループ全体の業績目標として、2020年度に売上収益1兆円、営業利益1,750億円を掲げています。これら3領域の事業についても収益を見込める事業へと成長させ、目標を達成します。

経営基盤の強化

これらの成長戦略において着実に成果を上げるために、環境施策、安全、モノづくりの進化、品質やブランド価値の向上といった経営基盤の強化を図ります。環境施策については、地球規模の環境問題となっているCO₂排出量削減はもちろんのこと、トルエン排出量の削減にも注力しており、2017年度は新たに設けた環境ファンドを活用して半減させることができました。水危機対策にも環境ファンドを投入し、水の再利用率を大幅に向上させる計画です。あわせてNittoグループの製品を使用するなどして環境汚染防止対策を拡充していきます。

近年、日系企業のコンプライアンス違反が頻発し、信用失墜を招いています。これを受けてNittoグループでは、直ちに同様の問題がないかすべての製造拠点に対して品質管理状況を調査しました。幸い法律に抵触する問題はありませんが、襟を正し、常に最高品質をお客様に提供すべく監査や体制を強化します。

Nittoは2017年より男子プロテニスシーズンのクライマックスを飾る「Nitto ATPファイナルズ」のタイトルスポンサーを務めています。さまざまな分野においてトップを目指すというNittoグループの事業戦略と、世界中の一流選手がベストを尽くしてトップを目指す男子プロテニスの最終戦には共通点があると考えます。この協賛を通してさらなるブランド価値の向上を図ります。

これら施策の推進を担う人財を、ダイバーシティを尊重してグローバルに登用、育成するとともに最適配置によって推進力を強化します。Nittoグループの価値観であるThe Nitto Wayを実践しながら「Jitsugen-2020」に取り組み、

Mission(使命)である新しい発想でお客様の価値創造に貢献することで、Nittoグループの持続的な成長を目指します。

資源投入4,000億円

昨年度の中期経営計画同様、前述の成長戦略を支えるべく、設備投資に加え、M&A、環境施策などにおいて積極的な戦略投資を継続します。

安全をすべてに優先します

高品質でお客様に満足いただける製品・サービスは、それに関わる人の安全と健康があってこそと肝に銘じる意味でも「安全をすべてに優先」と経営理念に掲げています。製品の安定供給、地域の安全、従業員とご家族の安心を確保するためには安全が欠かせません。しかし、Nittoグループにはまだまだ課題が残されていると言わざるを得ません。あらゆる事故・災害をゼロにするという強い信念を持って、機械の安全、人の安全、組織の安全の3つの観点から安全対策の徹底を図っていきます。

機械の安全	リスクの抽出・評価を行い、現場に潜む災害の発生要因を根絶する
人の安全	ルールを守る、ルールがなくても自ら安全に行動する人財を育成する
組織の安全	管理監督者は現場に出向いて「安全に作業できる、安全操作ができる」ことを自ら確認し、「職場を、チームを、部下を守る」ことを常に意識して行動する

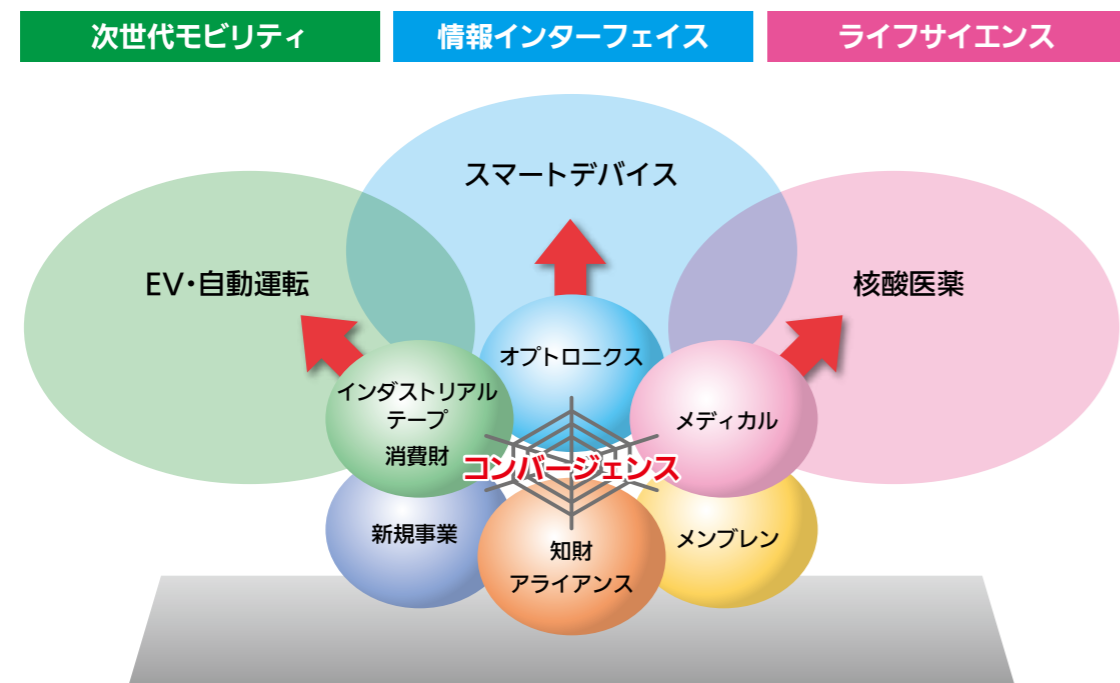
ガバナンスの強化

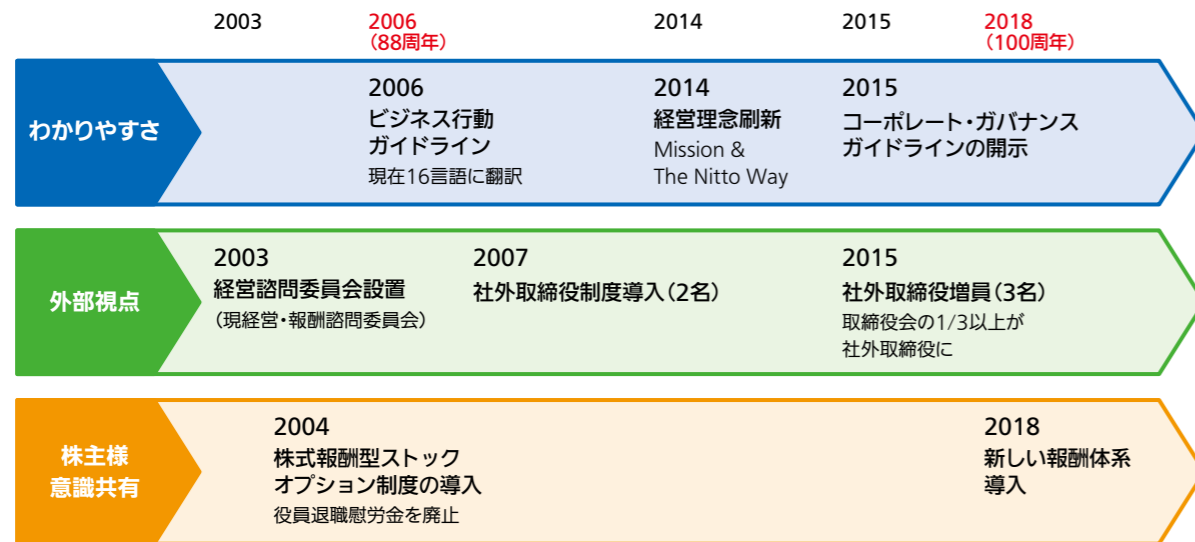
Nittoグループは2015年に定められた日本でのコーポレートガバナンス・コード制定以前から、「経営の見える化」に向けた取組みを進めてきました。「わかりやすく」「外部視点で」「株主の皆様と意識を共有」の3つの観点で、これまでさまざまな施策を実現させています。

まず、Nittoグループの基本となる考え方を「わかりやすく」ご理解いただくため、2006年にNittoグループ全体の行動指針を定めた「ビジネス行動ガイドライン」を制定し、

■Nitto-New Century における戦略領域

3つの戦略領域に経営資源を投下、事業ポートフォリオの進化を図る



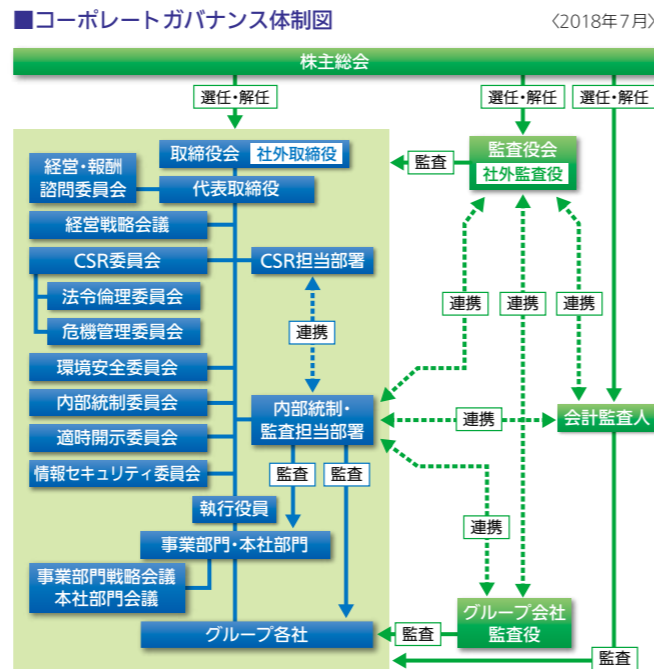


16言語に翻訳してグループ全社で共有しています。また、2014年には経営理念を刷新し、グループ全従業員がこれを理解して実践するよう、浸透活動を行っています。2015年には、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、独自にコーポレートガバナンスに関するガイドラインを制定し、継続的に取り組むべき施策と対外的な開示に関する考え方を決めました。これらはいずれもNittoウェブサイトで公開しています。

また、経営に対する「外部の視点」を取り入れるため、2003年より社外メンバーで構成される経営諮問委員会(現「経営・報酬諮問委員会」)を設置したほか、2007年に社外取締役制度を導入し、2015年にはこれを3名に増員、現在では全取締役の3分の1以上を社外取締役としています。

そして、「株主の皆様と意識を共有」するため、2004年にNitto役員を対象にした株式報酬型ストックオプション制度を、2018年には、新しい報酬制度を導入しました。

今後も、上記3つの観点を踏まえながらコーポレートガバナンス改革に取り組みます。



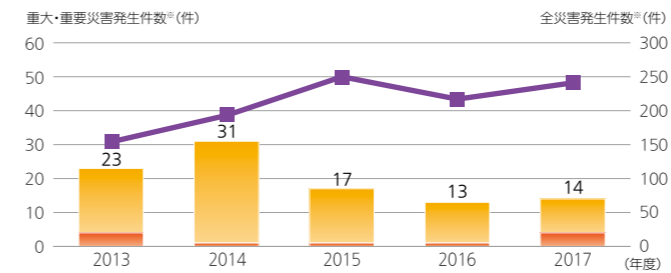
社会や産業において大きな変革が見られる中、Nittoグループはこうした環境変化を見据え、新たな事業創出と成長の実現に向けてNitto-New Centuryに踏み出します。ステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

Nittoグループは、「安全をすべてに優先する」という価値観を共有しつつ、日々の事業活動を行なっています。一人ひとりが健康で安心して働ける職場を全員参加で築くことが、あらゆる事故・災害をゼロにすると考えます。

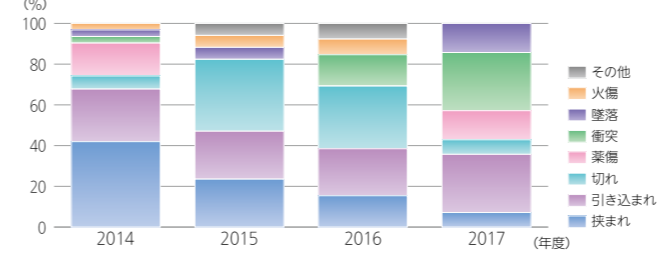
2017年度災害発生状況

これまで、先取りの安全活動として設備・生産プロセスに関わるリスク低減を進めてきた結果、「挟まれ」「切れ」による災害の発生を抑えることができました。

しかし2017年度は、重大災害の発生件数が過去5年間で最多となり、重大災害および重大災害につながる恐れのある重要災害の発生は防止することができませんでした。「衝突」「墜落」による災害が増加し、発生した重大・重要災害全体の約半数を占めています。特に、「衝突」では車両による事故が大半を占めており、うち1件は、Nitto構内でグループ外関係者が亡くられるという大変痛ましい交通事故でした。また「墜落」も急激な増加がみられることから、早急な対応として「安全対策の実行」と「安全意識の向上」を強化しています。



重大・重要災害「事故の型」別比率



2017年度取組み

交通安全

車両による重大・重要災害の増加を受け、リスクを抽出し構内の交通安全対策を実施しました。そのひとつとして、構内歩行者と車両を分離する歩行者専用通路の設置をNitto

グループ全体で義務化しました。また、フォークリフトの運用・仕様、従業員用駐車場の仕様および走行上のルールを見直したほか、グループ従業員全員による交通安全くるま座を実施し、交通安全意識の向上にも努めました。



歩行者専用通路を設置

さらに、交通安全のみならずすべての災害発生防止につながる「ポケテナシ活動」を推進し、各言語でポスターを作製してグループ全拠点に展開しています。



「ポケテナシ」ポスター

安全教育

これまで、疑似的な体験を通じた体感型の安全教育を日本、東アジア、南アジアエリア中心に進めてきました。近年発生している「墜落」による事故をなくすため、2017年度よりヘッドマウントディスプレイ型VR機器を用いた危険認知型教育を検討し、順次導入を進めています。これにより、体感型での教育が難しい「墜落」を体験でき、安全意識向上による抑制効果が期待できます。

さらに、昨年に引き続き、経営層を対象とした外部講師による安全講習会を実施しました。また、国内外の管理職を対象としたワークショップを全51拠点で実施し、安全についての理解を深めました。

Nittoグループは今後新たに安全ファンドを設置し、より効果的な安全対策と安全意識の向上を図り、あらゆる事故・災害ゼロを目指します。さらに、従業員の健康が安全にも寄与するとの考えから、さまざまなイベントを通して意識向上を図るなど「健康の維持増進」にも取り組みます。

Nittoグループは、環境基本方針に「豊かな地球を次世代に」を謳います。

事業活動が地球環境に与える4つのリスクを自覚し、それぞれの対策に取り組むとともに、自らの経験を活かし環境保全に貢献できるようなソリューションを社会に提案していきます。

■Nittoグループの事業活動に伴う環境リスク



Nittoグループは経営と一体化した環境活動を推進するために、グループのみならず各事業部でも環境目標を設定し、着実な達成に向けて邁進しています。従来の基準では投資が難しかった最新鋭の設備導入や技術開発のため、新たに環境ファンドを設置し、2017年度はNitto豊橋事業所に高効率溶剤回収設備およびトルエンの排気処理設備を、滋賀事業所に高度排水浄化システムを導入するなど環境対策を強化しました。また、水の循環利用や光触媒による空気清浄など自社製品を活用した新しい技術・製品の実証を重ねています。

気候変動対策

Nittoグループは気候変動対策として、主にCO₂排出量削減と代替フロン(HCFC)の使用削減に取り組んでいます。

NittoグループのCO₂排出量は、生産工程におけるエネルギー使用と廃棄物および溶剤の燃焼に由来しており、再生可能エネルギーやコージェネレーションシステム(熱電供給)などの導入による省エネ戦略により、2017年度は829,868tonとなり、減少傾向にあります。

また、モントリオール議定書に従い、この2年間で代替フロン使用機器をグループ全体で約10%撤廃しました。2020年度までに日本、台湾、米国、欧州エリアで、2030年度までにすべての拠点で全廃を目指します。あわせて、キガリ協定に基づく地球温暖化係数の低い冷媒を使用した機器を積極的に選定していきます。

■環境中長期目標

目標	中期	長期
CO ₂ 排出量	805,000 ton/年 (2019年度)	730,000 ton/年 (2025年度)
トルエン大気排出量(単体)	200 ton/年 (2020年度)	—
廃棄物削減	原単位3%減 (前年度比)	原単位21%減 (2025年度/2015年度比)

資源枯渇対策

Nittoグループは2018年度から、3R(Reduce、Reuse、Recycle)視点で2025年度までに、2015年度比21%(原単位、毎年前年度比3%減を目標)の廃棄物削減に取り組めます。

またマテリアルフローコスト会計(MFCA[※])による経済効果にも注視し、廃プラスチック、有機溶剤、製造用薬剤などのリサイクルを積極的に進め資源の有効活用を図ります。

※ MFCA: 環境会計手法の1つで、製品に関わる資源やエネルギーのロスに着目し、ムダを可視化することができる。

水危機対策

事業活動に水資源の利用は欠かせません。水使用の多い生産工程では、自社のメンブレン製品などを活用した水の再利用により使用量削減を図っています。Nitto滋賀事業所においては、今後5年間で「循環型グリーン工場」として水の再利用率を50%から90%に向上させることを計画しています。

生物多様性の減少対策(有害化学物質対策)

事業活動による生物への影響を最小限に留めるために、化学物質の適正な管理に加え大気排出量の削減に取り組んでおり、特に、Nittoにおけるトルエンの大気排出量は2020年度までに200ton/年とすることを目標に掲げています。2017年度は、化学物質を多く使用する豊橋事業所を重点に、漏れ対策やより環境負荷の少ない化学物質への切り替えを進め、前年度より313tonを削減でき、結果277ton/年となりました。

近年、名立たる企業の不祥事が相次いでいます。

再発防止を考える際には、組織として不正の芽を摘むよう是正しなければなりません。

Nittoグループは、従事するすべての人にコンプライアンスを徹底するとともに、禍根を断つべく「疑わしきこと」を見逃さない強い姿勢で臨みます。

コンプライアンスの徹底

Nittoグループは、文化・習慣・国籍の異なるすべての従業員に向けて16言語に対応した「ビジネス行動ガイドライン」を配付し、入社時研修を義務付けています。役員と管理職を対象としたCSRワークショップでもコンプライアンスをテーマのひとつに掲げ、実践はもちろん、不正監視と未然防止の役割を担う自覚を促します。2017年度は、20か国で計149回のワークショップを開催し、「パワハラ」と「不正(組織犯罪)」に関する事例紹介やグループ討議を通して2,368人が理解を深めました。

また、Nittoグループとお取引いただくパートナー様へも「CSR調達ガイドライン」においてコンプライアンスの徹底をお願いしており、2017年度からは新規取引先がCSRに配慮しているか事前のチェックを行なっています。



フィリピンでのCSRワークショップの様子

企業倫理に関する通報システム

法令違反や倫理問題の早期発見および即時対応のため、NittoのCSR担当部署に直接報告・相談する窓口を設け、連絡先を「ビジネス行動ガイドライン」に記載しています。上司やグループ各社の担当部署に相談しにくい内容の場合、グループ従業員であれば誰でも利用できます。また、国やエリアごとに第三者機関を介する通報システムも導入し、通報者の保護と対応の体制強化を図っています。

さらに、Nittoグループとの取引に際して、パートナー様からコンプライアンス違反もしくは疑いに関する相談を受け付けるパートナー・ホットラインも設置しています。

2017年度、商法上の開示義務が生じる問題はなかったものの、労務・人権や不正に関する通報は12件ありました。いずれも通報者を保護したうえで関係者へ入念なヒアリングを行い、解決を図りました。

児童労働と強制労働の禁止

Nittoグループは「ビジネス行動ガイドライン」に児童労働および強制労働の禁止を明記し、グループ全社に徹底させています。また、「CSR調達ガイドライン」においてパートナー様へも遵守をお願いし、2017年度から実施している新規取引先への事前チェックでも、児童労働および強制労働に関する問題がないことを確認しています。

人権啓発活動

Nittoグループは、「世界人権宣言」を支持し「Nittoグループ人権基本方針」を定めています。年度初めと「世界人権デー」に合わせて年2回、中央人権啓発推進委員会委員長が人権擁護を謳ったメッセージを発信します。

日本では各拠点・グループ会社の人権啓発推進担当者が主体となり、人権への理解を深める活動をしています。2017年度はDVD観賞などを通じて「ハラスメント」について考える研修が実施されました。

また、海外グループにおいても、それぞれの国や地域特有の人権問題に取り組んでいます。

雇用・人財育成

Nittoグループは「人財は最も重要な資産」と位置付けています。グローバル市場で持続的な成長を遂げていくために、また、「Nitto-New Century」に向けて新しいイノベーションを生み出すために、従業員が常にチャレンジできる環境づくりとキャリアアップが図りやすい組織を目指して人財育成に取り組んでいます。

ダイバーシティ

Nittoグループでは約3万人の多様な人財が世界各地で働いています。国籍や文化、性別、年齢、雇用形態もさまざまですが、自ら成長しながら組織に貢献するNitto Personの創出、多様な視点を経営に活かす新しい価値の創造、働き方改革による生産性向上を目指し、従業員一人ひとりが生き生きと働き、活躍できる環境を整えています。

特に「ワークライフバランス(仕事と生活の調和)」と「ダイバーシティ(多様な人財)の活躍支援」に重点を置いており、女性の活躍に期待したキャリア構築を図っています。女性の管理職比率は日本や欧州でも増加傾向にあり、Nitto(単体)では、2017年度末で4.13%と1年前倒しで4%の目標を達成することができました。また、障がい者雇用にお

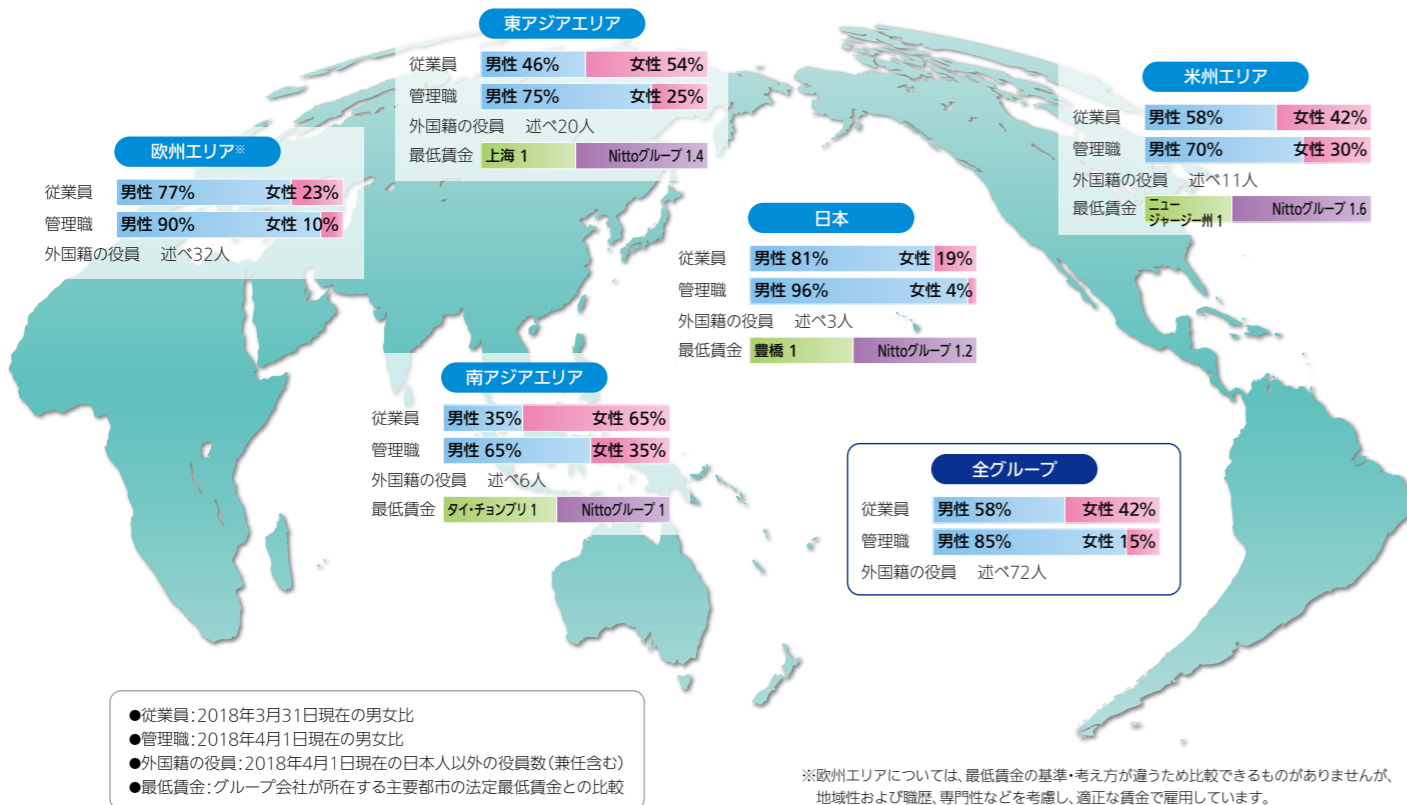
いては日本の主要拠点に設立した特例子会社を中心に、「自立の意欲ある障がい者と障がい者に理解ある高齢者が協働し、仕事を通じて無限の可能性にチャレンジできる企業を実現し社会に貢献する」姿勢を貫いており、2017年度末時点で障がい者雇用率2.89%(日本国内グループ)を維持しています。

ワークライフバランスについては、Nitto(単体)では福祉基本計画(中期計画)を策定し、「働き方改革」の具現化を目指し検討を進めています。

その他

Nittoグループの人事案件はすべて「オープン・フェア・ベスト」の精神に基づき、採用、配置、評価、教育などを行ない

■Nittoグループの雇用に関するデータ



■教育体系

	新入社員	一般職	管理職
経営リテラシー	リーダーシップ、語学など		
	財務、ロジカルシンキング		部下育成
経営理念研修	経営理念ワークショップ		
機能別研修	部門A	基礎教育	
	部門B	基礎教育	
目的別研修	安全衛生教育、語学研修など		
			CSRワークショップ
	海外赴任者・トレーニー研修		

	新入社員	一般職	管理職	役員
階層別研修	新入社員研修	中堅社員研修	管理職研修	役員候補研修
選抜研修	社外	シンクタンク	リーダーシップ研修	役員教育
	社内	NGBA-F	NGBA-A	NGBA-E

ます。雇用機会均等法の遵守はもちろん、常に公正公平を旨とし、労働時間においても各国、エリアの労働法規に則って適正管理しています。

また、従業員の安全・健康第一を考え、主要拠点に専門の保健スタッフを配置し健康の維持増進への取り組みを強化しています。

人財育成

変化の激しい現代の経営環境にあって、旧来型の研修だけでは、企業の優位性を保つ人財を得ることは厳しくなっています。競合ひしめくなか、変化に対応できる柔軟な組織を形成し、持続的な成長を図っていくため、多様な「個」にフォーカスし、発掘・開花させる「タレントマネジメント活動」をさまざまな角度から展開しています。

入社して日の浅い社員、実務の中核を担う社員、昇格したばかりの社員など、重要な局面にいる一人ひとりと面談し、「個」や組織の実情把握に努めています。また「個」に応じた能力開発のため、営業や生産技術など職務に応じた教育機

会を用意し、プログラムを自由選択型にするなど、その拡充を図っています。これらの研修にあわせ、職場そのものが人を開発していく環境・文化を醸成する取り組みも加速させていきます。

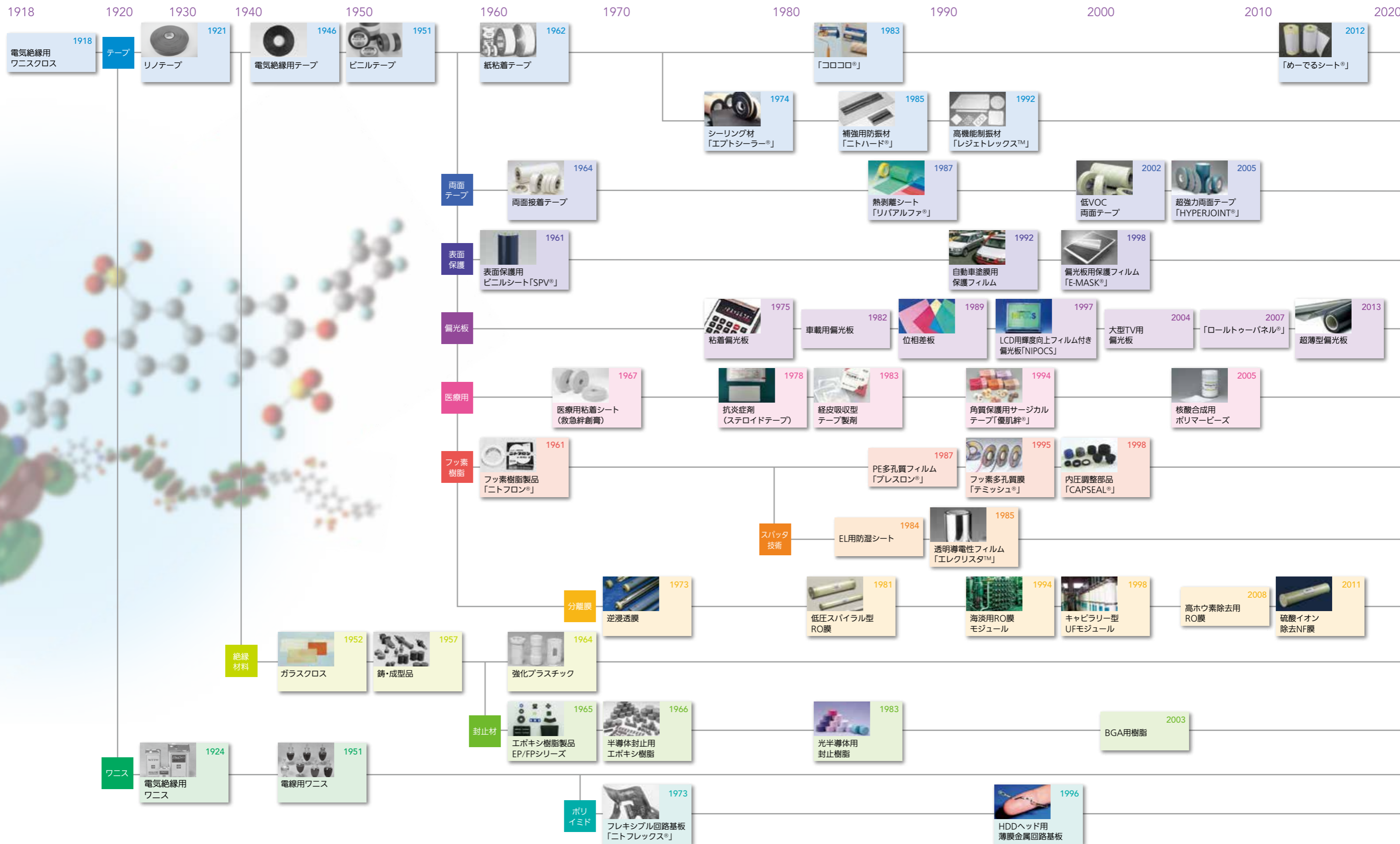
将来の経営幹部育成を目的として2011年に開講したNitto Global Business Academy(NGBA)は、Nittoの創立100周年を迎えるにあたり、新規事業創出の側面からNittoグループを牽引し、Nittoのアイデンティティを形作る人財輩出の場として、より実践に資するプログラムを目指します。

■NGBA 2017年度実績

コース	目的	受講者数	受講者の出身国・地域
NGBA-E	次期経営幹部の育成	6	ベルギー、中国、韓国、日本
NGBA-A	次期エリア/事業リーダー育成	15	米国、シンガポール、韓国、香港、トルコ、フランス、日本
NGBA-F	次世代リーダー育成	10	日本(2017年度は他エリアでの開催なし)

技術革新の歴史

Nittoグループは100年の歴史において、技術の複合により数多の製品を創り出し、時代の変化に隠ることなく、培った技術や製品を応用してさまざまな分野に事業を展開してきました。



次代を支えるイノベーション

IoTやAIなどテクノロジーの進歩が加速し、社会や市場の環境は大きく変化しています。Nittoグループはこれを「変化こそチャンス」と捉え、社会のニーズをいち早くつかみ課題を解決するために、技術、事業、人、事業領域などのコンバージョンによって新しい価値を生み出そうとしています。

未来に提案!

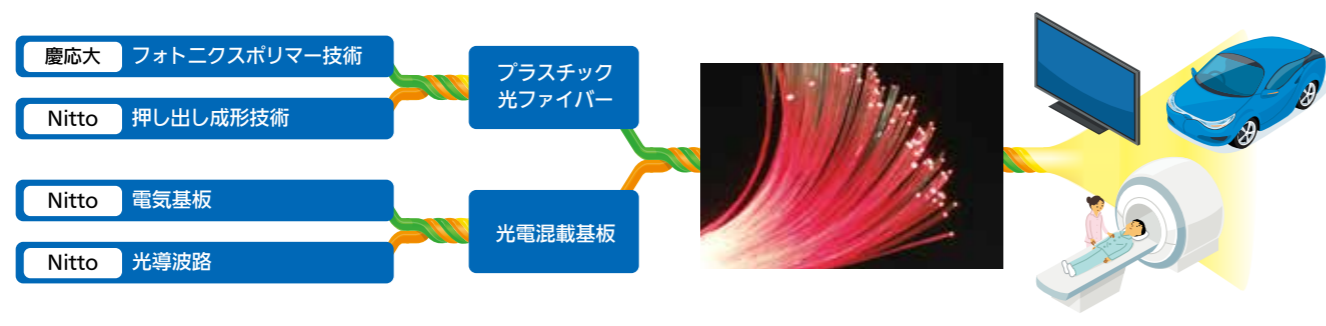
プラスチック光ケーブル事業に参入

IoTの普及や8K放送の実用化に伴い、次世代の高速大容量通信の実現が急務となっています。

Nittoは2017年10月、慶應義塾大学との共同研究センターを開設しました。同大学で長年研究されてきたフォトニクスポリマー技術とNittoグループの押し出し成形技術を融合し、フレキシブルで軽く、耐熱性に優れ、ノイズが発生しにくいといった特長も兼ね備

えた新しいプラスチック光ファイバーの開発を進めています。

また、電気基板と光導波路の複合から生まれた光電混載基板を光ファイバーと組み合わせることで、より薄く小型で繊細な光ケーブルの生産が可能になります。早期に量産化を実現させ、8Kテレビのほかデータセンター、医療機器、自動運転などさまざまな分野での採用を目指します。



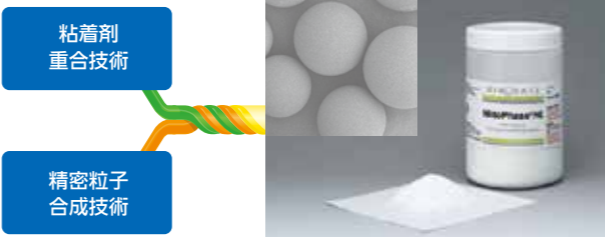
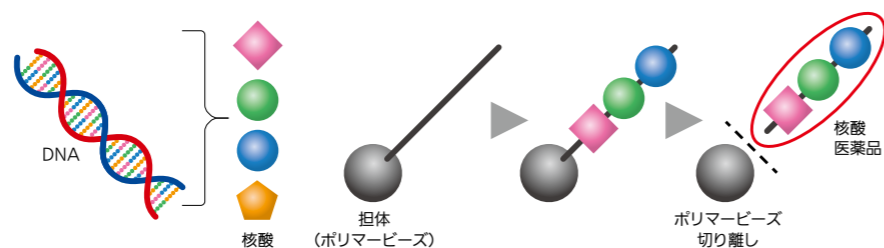
Fine

核酸事業

生命の設計図である遺伝子はDNAやRNAといった核酸で構成されます。このDNAやRNAを数十個繋ぎ合わせたものが次世代医薬品と言われる核酸医薬品で、これまで治療が難しかったがんや難病などへの有効性が期待されています。

核酸合成用担体NittoPhase®は核酸医薬品の生産に不可欠で、多孔質構造のポリマービーズが高純度・高収量の核酸合成を可能にします。Nittoグループが保有する粘着技術とポリマー設計技術などの複合を経て生まれた診断薬用粒子が、核酸医薬合成用へと発展しました。

■核酸合成用担体NittoPhase®を使用した核酸の合成



この章では既存の製品・サービスのほか、新製品および実用化を目指す製品・サービスも紹介しています。

Green Clean Fine

Nittoが注力している新領域の製品・サービス

未来に提案! 実用化を目指す製品・サービス

Fine

補聴器向けワイヤレス充電

Nittoはリオン株式会社と共同で、補聴器用ワイヤレス充電システムを開発しました。

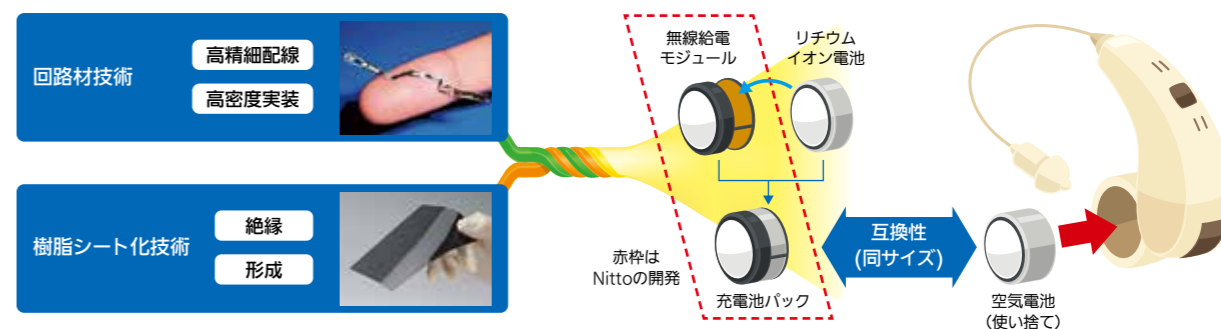
補聴器には空気電池[※]や充電電池が使われますが、空気電池は定期的に交換する必要があり、充電電池だと毎日の充電が欠かせません。今回開発したシステムでは、いずれの電池も装着することができ、充電が切れてしまっても空気電池に交換すればすぐに補聴器を使えます。Nittoグループが培ってきた高精細配線と高密度実装を兼ね備えた回路材技術に、樹脂をシート状に加工する技術が加わり、性能を保ったまま充電電池を小さくすることに成功しました。

※ 空気電池: 空気中の酸素を利用して発電する電池。乾電池に比べて寿命が長い。

さらに、補聴器をアダプターに置くだけのワイヤレス充電器も開発し、ユーザーの利便性を追求。2018年夏頃の販売を予定しています。



向きに関係なく置くだけで充電できます。



回路材技術 高精細配線 高密度実装

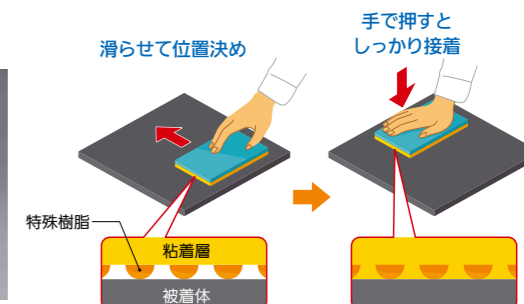
樹脂シート化技術 絶縁 形成

位置調整テープ

位置調整テープは、壁紙などを貼り付ける時に位置を調整できる両面テープです。粘着面に、ストライプ状に塗布された特殊樹脂があり、これを滑らせて位置を調整し、定まったら手で圧着。特殊樹脂が粘着層に埋まり被着体にしっかりと接着できます。この

特殊樹脂が持つすべり性と、ストライプ状に塗工するプロセス技術、粘着剤の接着力により、すべり性と接着性を両立しています。さらにこの凸部を保護するため、剥離ライナーにはクッション性のある発泡体を採用しています。

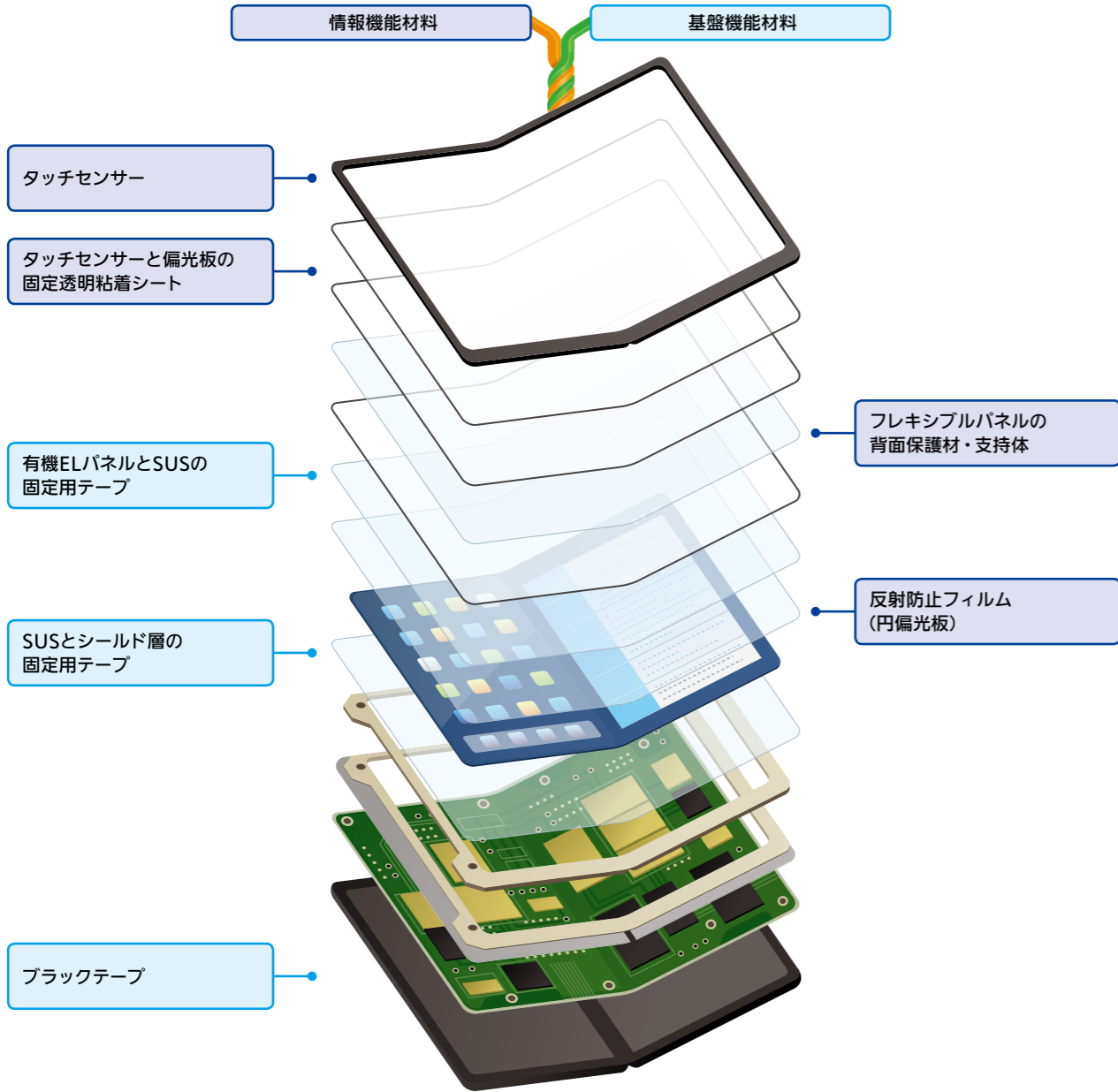
特殊樹脂
ストライプ塗工
発泡体(剥離ライナー)



有機ELディスプレイに用いられているNitto製品

自ら発光する有機ELを利用したディスプレイは、バックライトが不要なため薄型化が可能です。すでに実用化されているテレビやスマートフォンのほか、曲げられるフレキシブルディスプレイや電子ペーパー、照明機器への応用が期待されています。

液晶ディスプレイと同様に有機ELディスプレイにもNittoグループの製品が使われており、情報機能材料だけでなく、部材を固定したり保護したりするための基盤機能材料も採用されています。



杭州錦江集団などと大型偏光板技術提携

Nittoは、中国におけるLCD-TV向け大型偏光板需要の拡大に対応するため、杭州錦江集団有限公司およびその関連各社と技術提携契約を締結しました。杭州錦江集団が世界最大級の偏光板前工程設備を中国に導入する支援を行います。

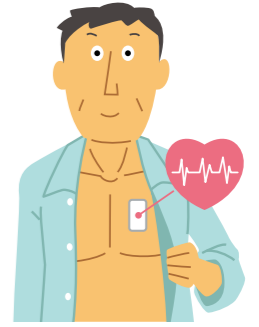
未来に提案!

Fine

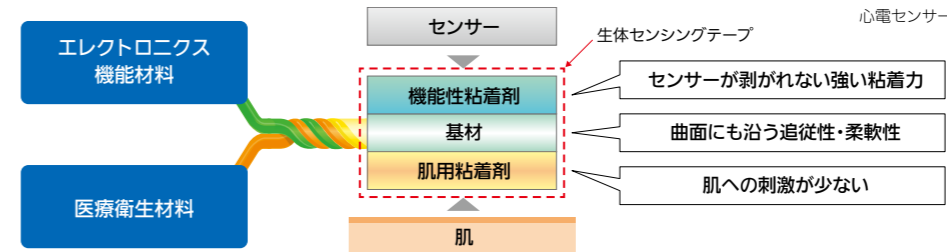
生体センシングテープ

肌に直接貼って心電などのバイタルデータを計る生体センサーは、センサーがずれないようにしっかり固定しなければならない一方で、肌には優しい素材であることが求められます。

Nittoグループは、主にエレクトロニクス用に使用される機能材料と医療衛生材料の両方に必要な技術を有しています。粘着力の強いエレクトロニクス機能材料と刺激の少ない医療衛生材料を組み合わせることでこのような課題を解決できると考えました。さらに、数多くある基材(芯材)の中から柔軟性の高いものを選んで生体センシング用のテープを開発し、サンプルワークを実施しました。得られた課題を検証し、お客様の期待に応えられるようさらに改良を重ねています。



心電センサーのイメージ



Green

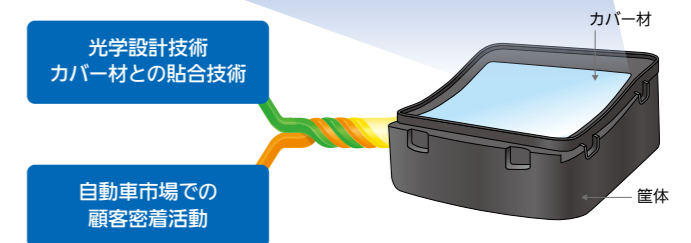
HUD用可視光カット材

自動運転などエレクトロニクス化が急速に進む自動車業界では、走行中の危険情報を視覚的に知らせるヘッドアップディスプレイ(HUD)の需要増が見込まれます。対向車や歩行者など表示する情報量が増え大画面化が進む一方で、HUDユニットの故障原因となる太陽光集光への対策が課題とされています。

Nittoグループは、顧客密着型のマーケティング活動を通してこうした課題を先取りし、情報機能材料で培った光学材料設計技術を活かして可視光カット材を開発しました。高い耐熱性を有し、太陽光をカットしてユニットの長寿命化に寄与します。また、カバー材に貼り付けられるためユニットの大幅な設計変更が不要です。

今後は、お客様の製造工程をより簡略にするため、可視光カット材とカバー材を組み合わせた新たな製品の販売を計画しています。

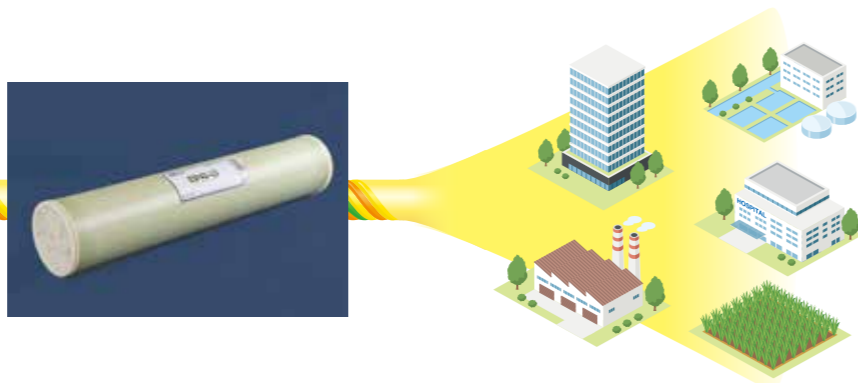
HUDの投影イメージ



Green

メンブレン製品

- 高分子設計・合成技術
- 塗工技術
- 薄膜形成技術



Nittoグループのメンブレン製品は高分子設計・合成、薄膜形成など複数の技術から生まれました。膜にはいくつかの種類があり、それぞれの機能を活かして海水淡水化、排水処理、超純水製造などさまざまな用途に利用されています。

例えば、「ESPA[®]2-LD MAX」はエレメントあたりの膜面積を増加させることで省エネ性と高透水性を両立させた逆浸透膜(RO膜)で、シンガポールに導入される水処理プラント『Keppel Marina East Desalination Plant(通称KMEDP)』に採用されることが決まっています。KMEDPは海水と貯水池の2種類を水源とする水処理プラントで、緑化された地下に建設され、見学できる「魅せる水処理プラント」としても注目されています。

シンガポールは国土が狭く、雨水を貯めにくいので、排水再利用(NEWater[™])と海水淡水化の割合を増加させることで国内での水資源確保を進めています。Nittoグループは、2000年よりシンガポール公益事業庁の「NEWaterプロジェクト」に参画し、水処理膜技術の提供を通じて、水資源の確保に貢献してきました。今回のKMEDPの導入ではプラント全体の電力量削減が課題である中、「ESPA[®]2-LD MAX」がそれを改善できると期待されています。

※ 先端の膜技術およびUV殺菌技術による高度な浄水技術で飲料水基準を満たす水質にリサイクルされた水

未来に提案!

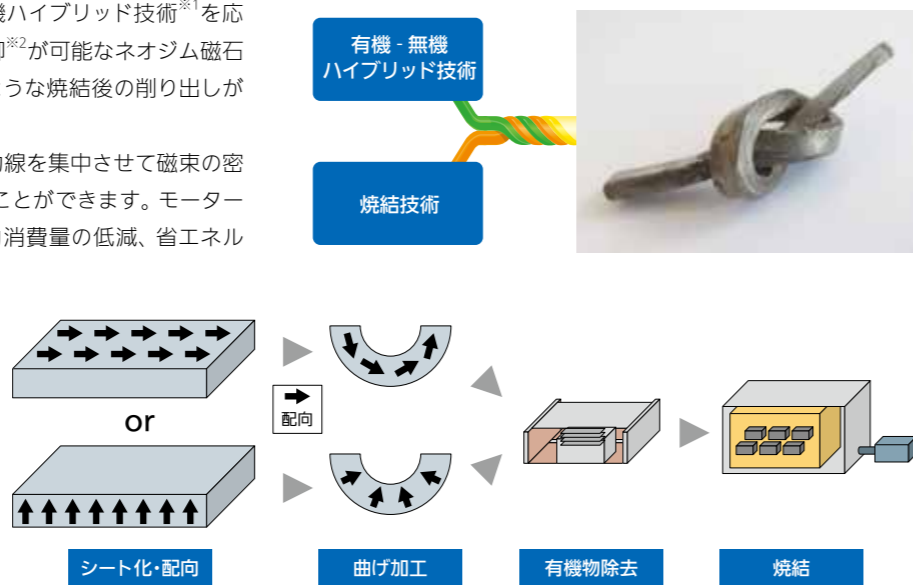
Clean

ネオジム磁石

Nittoグループが保有する有機・無機ハイブリッド技術^{※1}を応用し、焼結前に自由に成形でき配向制御^{※2}が可能なネオジム磁石を2015年に開発しました。従来法のような焼結後の削り出しが不要となり材料ロスも抑えられます。

配向制御が可能になったことで、磁力線を集中させて磁束の密度を高めモーターの性能を向上させることができます。モーターの小型・軽量化も図れ、燃費向上、電力消費量の低減、省エネルギーなどに寄与します。

※1 有機成分と無機成分をナノレベル・分子レベルで複合化する技術
 ※2 一定方向に配列している磁石の結晶の向きを自在に操ること



- 有機・無機ハイブリッド技術
- 焼結技術

未来につながる「モノ」と「コト」

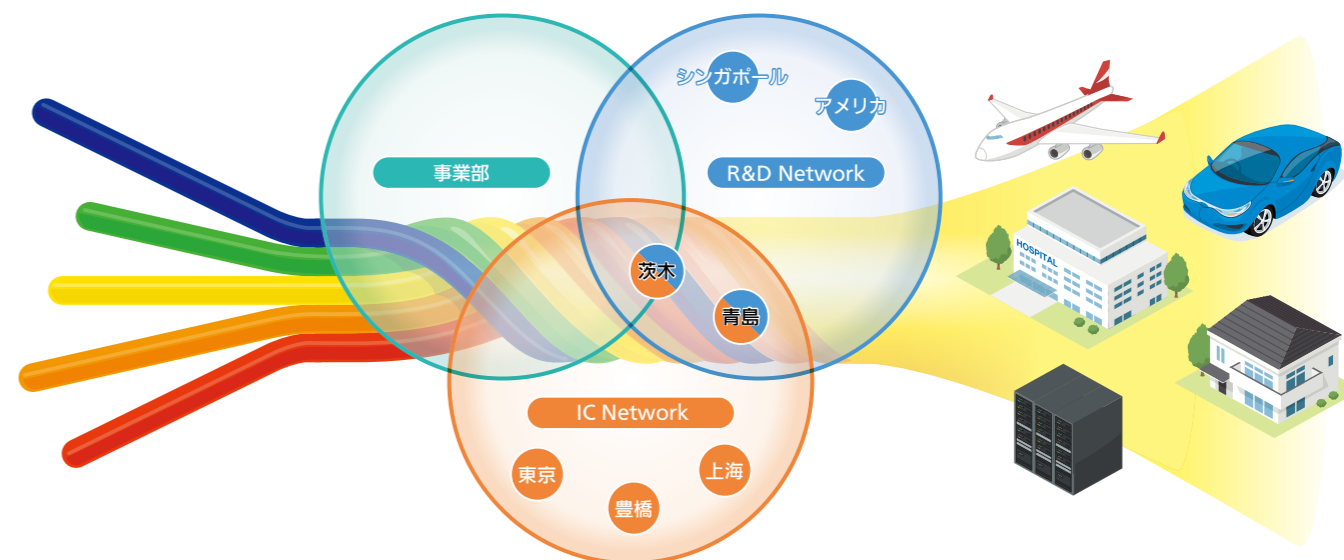
コンバージョンとマルチ出口化

従来、事業部のような一定の枠組みの中で研究開発、マーケティングから生産へとバトンパスが行われていました。

しかし今、これまでの常識が全く通用しなかったり、「モノ」をつくるだけでなく「コト」を起こさないと生き残れないような時代になっています。加速する社会の変化に乗り遅れないために、Nittoグループは組織の枠組みにとらわれず、社内外の技術や知識を結束させて新たなイノベーションを起こそうとしています。さらに特定の業界のみならず、さま

ざまな領域に応用するマルチ出口化にも挑みます。

Nittoグループが有する5つのイノベーションセンター(IC)と4か国にまたがる研究開発(R&D)拠点は、新しい価値を創造する場として活用されています。2016年3月に茨木事業所構内に開所した「inovas」には、これまでの2年間で延べ2,000人以上の訪問客があり、多くの要望やヒントをいただきました。それらを手掛かりにたくさんの種を蒔き、できるだけ多くの収穫が得られるよう大事に育てていきます。

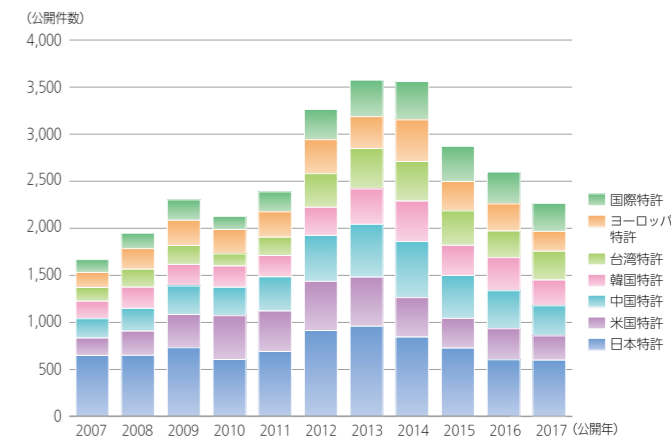


事業と知財の融合

Nittoグループは、事業と知財を融合させ、事業成果につながる知的財産戦略を推し進めてきました。ビジネスモデルまでも保護する新しい知的財産や技術提携というモノづくり以外のビジネスモデルも取り入れ、それぞれの市場スタイルに応じた知的財産活動を実践しています。

このように、発明のアイデアを適切に保護し、かつ効果的に事業化することでその価値を最大限活かそうとする姿勢が認められ、クラリベイト・アナリティクス社の「Top100グローバル・イノベーター2017」に7年連続で選出されました。「特許数」「成功率」「グローバル性」「特許の影響」の4つの評価軸のうち、他の企業・機関にどれだけ引用されたかを示す「特許の影響」の項目で高い評価を得ました。

■ Nittoグループの特許公開推移 (日本および主要外国)



当社グループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 政治、社会、経済動向

当社グループは、世界各国でグローバルな事業展開を行っています。進出国における予想しない雇用関係の悪化や労働争議、人件費の上昇、輸送や電力供給の停止などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、政情の激変によるテロ、戦争、クーデター等の発生、自国優先主義の台頭など世界経済の急変による市場の停滞、想定を超えた為替レートの変動、金融不安なども、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規制の変化とコンプライアンス

当社グループは、世界各国の様々な分野で事業を展開しています。すべての活動において、各国の法規制の遵守に努めていますが、法令・税制・規制の強化や大幅な変更、解釈の相違、商習慣の相違などにより、当社グループの活動が制限され、新たなコストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、役員・従業員がコンプライアンス上の問題を発生させた場合も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故・災害

当社グループは「安全をすべてに優先する」方針のもと事故や災害に備え、事業継続計画(BCP)および事業継続マネジメント(BCM)を推進しています。特に地震は日本において発生確率が高く津波や洪水などを伴うことがあります。さらにその影響から火災、化学物質漏えい、電力・ガスなどインフラ被害が発生し、その結果広範囲にわたるサプライチェーンの分断が発生する可能性もあります。また、人命に深刻な影響を及ぼす感染症の大流行があった場合も、地域や世界経済への影響を免れず、事業継続が妨げられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題

当社グループは、地域から地球規模までの環境に配慮した誠実な行動を重要方針に掲げ、社会的責任の観点から自主的な環境負荷削減計画を作り、廃棄物削減、大気汚染防止、地球温暖化防止などに取り組んでいます。これまで重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、環境負荷削減において、計画通りの実績が上がらない場合や、予期せぬ事故や自然災害により不測の環境汚染が生じた場合、多額の対策費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) オプトロニクス事業

液晶表示用材料やタッチパネル用材料は当社グループの中核事業です。これらの市場では多くの企業による厳しい競争が続いています。当社グループの材料が組み込まれた製品の市場動向、技術の革新、顧客である液晶パネルメーカーやタッチパネルメーカーの再編や戦略の変化、需給バランスの変化による製品価格の下落、原材料メーカーの生産能力と需要変化による原材料価格の高騰などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ライフサイエンス事業

当社グループは、新たな事業分野としてライフサイエンス事業への取り組みを強化しています。本事業は、関係する各国の厳格な審査とそれに基づく承認に、当社グループの想定を超えた障害が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 研究開発

当社グループが事業展開する分野の多くは、技術革新とコスト競争力への厳しい要求があります。そのため当社グループは、グローバルニッチトップ戦略に、エリア特有のニーズに合った製品を供給するエリアニッチトップ戦略を加え、新製品開発、新用途開拓、新需要創造に取り組み、必要な研究開発投資や設備投資を行っています。しかし、市場変化が激しい業界では、その変化の予測は容易ではありません。他社の新技術や新製品により、当社グループ製品が突然予期せぬ陳腐化を起こすこともあります。このような状況が生じた場合、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料確保

当社グループでは原材料調達先を複数にするなど主要原材料が確保できなくなるリスクを低減するよう努めています。しかし、一部の原材料は特定の購入先に依存しています。その購入先の自然災害による被災、事故、倒産など、止むを得ない事情により、供給量が減少したり停止した場合、需給バランスがくずれ必要な原材料の確保ができなかったりコストが上昇するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品品質

当社グループは、国際的品質管理システムに従い部材を中心とする製品を製造し、お客様に納入しています。しかし、製品の欠陥による賠償リスクを完全に排除することは困難です。生産物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権

当社グループは、市場競争力を高める目的から多くの知的財産権を保有し、維持、管理しています。しかし、第三者から無効とされる可能性、特定の地域で十分な保護が得られない可能性、模倣される可能性、訴訟を受ける可能性などがあり、知的財産権による保護が大きく損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) M&A

当社グループは事業成長を目的として、優れた技術を有する企業の買収や事業提携など様々な形で他企業との関係を構築しています。しかし、買収や事業提携などが期待どおりの効果を生まなかった場合、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人財確保

当社グループの事業活動を推進するためには、研究・開発・製造・販売・管理など様々な分野において優秀な人財の確保が必要です。事業の発展に向けたグローバル人財の採用を積極的に進めていますが、人財の継続的な獲得と流出の防止ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 顧客の財務状況

当社グループは、顧客について十分な信用調査のうえ、取引を行っています。しかし、当社グループが売上債権を有する顧客において、事業環境の大きな変化により財務上重大な問題が発生する可能性があります。特に、変化の激しいエレクトロニクスやライフサイエンス分野における債権の大きい顧客で貸倒れが発生した場合、回収不能額が多額となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報管理

当社グループにとって、情報システムは事業活動のあらゆる側面において非常に重要な役割を担っており、年々複雑化・高度化しているうえに、サイバーテロなどの人為的リスクの対象にもなっています。当社グループは、ハード・ソフト両面で様々な情報セキュリティ対策を実施していますが、情報システムに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、技術情報、顧客情報、取引情報、個人情報などの流出や不正使用を防止するため、様々な情報セキュリティ対策を実施していますが、情報流出や不正使用が発生した場合、その対応のため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で訴訟が発生する可能性があります。それらの訴訟の結果が、当社グループ側の主張および予測と異なる結果となるリスクは避けられず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 確定給付負債

当社グループの確定給付負債は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りなどにに基づき計算されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金や年金制度の変更などにより、認識および計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

リスクマネジメント

重要リスクの特定と対策

Nittoグループは、毎年2,000名を超える管理職を対象にビジネスリスクアンケートを実施しています。グループ全体に関わるリスクと事業や地域の特性によって異なるリスクを見極めるとともに、管理職一人ひとりのリスク認識を高めることが目的です。調査結果をもとに、管理職CSRワークショップでそれぞれの職場におけるリスク対策の現状と、新たに必要な施策を議論し、拠点・グループ会社のマネジメント力向上を図っています。今後は、施策相互の横の連携を進め、グループ全体のレベル向上を目指します。

情報セキュリティマネジメントの強化

Nittoグループは「セキュリティインシデント^{※1}が少なく、情報漏えいがない状態」を目指し、技術対策だけでなくソフ

ト面でも情報セキュリティ体制の強化とeラーニングなど従業員教育を継続しています。

2017年度は、情報セキュリティマネジメントに関する自己点検において評価の低かった拠点・グループ会社のモニタリングを開始しました。それにより、グループ全体のレベル底上げを図ります。

また、新たにIT担当者400名余を対象としたより高度なテストを実施しました。一見普通の業務指示と思われるメールを受信したときの対処法を試すもので、テストを通して不審メールの見極め方と開封時の初動対応について認識を深めました。昨年全メールユーザーを対象に行ったテストと合わせて、「標的型攻撃メール」^{※2}による情報漏えい防止の強化に努めています。

※1 データの紛失、ウイルス感染、不正アクセスなどの事件や事故
※2 コンピュータウイルスが含まれるファイルやURLを添付した電子メールを、特定の組織の構成員に送ることで情報を盗み出すサイバー攻撃の一種

事業継続マネジメント

Nittoグループは「減災(災害による被害をできる限り小さくする取組み)」と「早期復旧」のためには迅速な初動対応こそ重要と考えます。「緊急事態および事故・災害報告ガイドブック」をすべての拠点・グループ会社の責任者と代行者に配付し、有事の際に速やかにCEOまで報告が届く体制を敷き、また双方向の緊急時コミュニケーションを可能にする報告システムや通信インフラを整備しています。あわせてこれ

までの経験や訓練で顕在化した課題をもとに復旧計画の見直しを重ねています。

これらを常時更新しつつ、調達、物流、製造、環境、安全、ITなどのワーキンググループがサプライチェーンも考慮した対策を進めてきました。2018年度はこれらワーキンググループが連携する活動を加速させ、より実効性のある事業継続計画(BCP)を目指します。

営業部門による拠点間連携訓練

2017年11月28日、Nittoの主要営業拠点(仙台、東京、名古屋、大阪、福岡)で大規模な地震を想定した合同訓練を実施しました。通信手段を限定した状況下、従業員の安全確保や安否確認から始まり、災害対策本部の立ち上げ、被災状況の把握、事業再開に向けたバックアップ体制の確認などを行いました。重要拠点が被災した場合にも連携して対処できるよう定期的に訓練を重ね、計画を再検証し、さらなる改善に努めます。



バリューチェーンマネジメント



Nittoグループは、原材料購買から廃棄に至るバリューチェーン全体において社会へ及ぼすあらゆる影響を考慮するとともに、事業を展開するすべての国・地域において法の遵守とその精神を尊重し、企業としての社会的責任を果たしています。

社会との関わり

常に環境への影響を考慮しつつ、CSR調達の推進、お客様満足度の向上、従業員の安全、人権の尊重などを実践し、ステークホルダーに安全・安心を提供します。

CSR調達の推進

Nittoグループは、お客様やパートナー様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され選ばれる企業であるために、CSR調達を推進しています。「調達基本方針」に基づき、「行動指針」に従うことで企業倫理や社会常識から逸脱しないような調達活動に努めます。また、CSR調達はNittoグループ単独でないうるものではなく、サプライチェーン全体の協力が必要と考え「CSR調達ガイドライン」を制定し、これに則した公正かつ公平な取引や企業倫理と法の遵守、環境への配慮などをパートナー様にも取り組んでいただくようお願いします。

2017年度はパートナー様のCSRに対する取組みについて評価する「CSR調達取引先評価チェックシート」を新たに導入しました。新規パートナー様の適性を評価すべく、お取引の際に使用します。また、既存のパートナー様に対してCSRに対する取組み状況に関するアンケートを実施しました。まず日本国内の主要なパートナー様に協力を依頼し、回答を得ました。評価結果をフィードバックし、改善をお願いします。今後は、アンケートの対象数や頻度を増やし、内容を充実させていく計画です。

これからもパートナー様のCSRに対する取組みについて定期的な評価を行い、CSR調達の推進に努めます。

グリーン調達

Nittoグループでは、環境に配慮されているパートナー様から環境負荷の少ない資材を優先的に調達するグリーン調達を進めてきました。2017年度は「グリーン調達基準書第6版」を改訂し、新規パートナー様の環境への取組みを評価する「グリーン調達取引先評価チェックリスト」の項目を見

バリューチェーンマネジメント

直しました。さらに、原材料の含有化学物質を調査する帳票として「chemSHERPA[※]」を新たに導入しました。これらの取組みにより、パートナー様へのグリーン調達推進を強化するとともに、サプライチェーンを通じた化学物質情報の連携が円滑になることが期待されます。

※ chemSHERPA: 経済産業省主導で開発された製品含有化学物質の情報伝達スキーム。Chemical information SHaring and Exchange under Reporting PArtnership in supply chainの略。

お客様満足度の向上

お客様に満足していただける製品・サービスをお届けするために、製品に関わるリスクの抽出・分析を行い、低減に努めています。

2017年、日本企業で発覚した品質に関する不適切行為を受け、Nittoグループではすべての製造拠点において品質管理状況を調査した結果、法律に抵触する違反がないことを確認しました。

また、物流事故や納期遅延などを未然に防止するために、日本からの輸出時における運用ルールの最適化を行い、グローバルでの物流管理体制を強化しました。この運用ルー

新化学物質管理システム「SACRA」の導入

Nittoグループでは、製品や原材料の組成情報管理、化学物質に関連する法規制検索などの機能を兼ね備えた化学物質管理システムを約10年運用しています。しかし近年、急激なグローバル化が進み、Nittoグループの化学物質管理体制や事業環境の変化にシステムが十分に対応できなくなってきました。また、登録データ量の増大によりシステムの稼働状態が不安定になるなど、さまざまな問題も出てきました。そこで、これらの問題を解決すべく、新たな化学物質管理システム「SACRA」を導入し、国内グループを皮切りに2018年度から運用を開始します。

※ SACRA: Smart Application for Chemical Regulation in All Nitto groupの略

ルをグループの教育プログラム体系に組み込み、対象者へ教育を行っています。2016年度より順次進めているフォークリフトへのドレブレコーダー搭載は、日本の全事業所へ展開し、社内物流における事故を30%減少させることができました(2016年度比)。

このような取組みにより、Nittoグループが提供するすべての製品・サービスは、お客様・市場から高い評価をいただいています。また、より一層の製品品質・サービスの向上を実現するため、定期的にお客様満足度調査を実施し、その結果を関係部署にフィードバックしています。

環境への取組み

地域はもとより地球規模までの環境に配慮し、環境負荷低減活動に取り組んでいます。

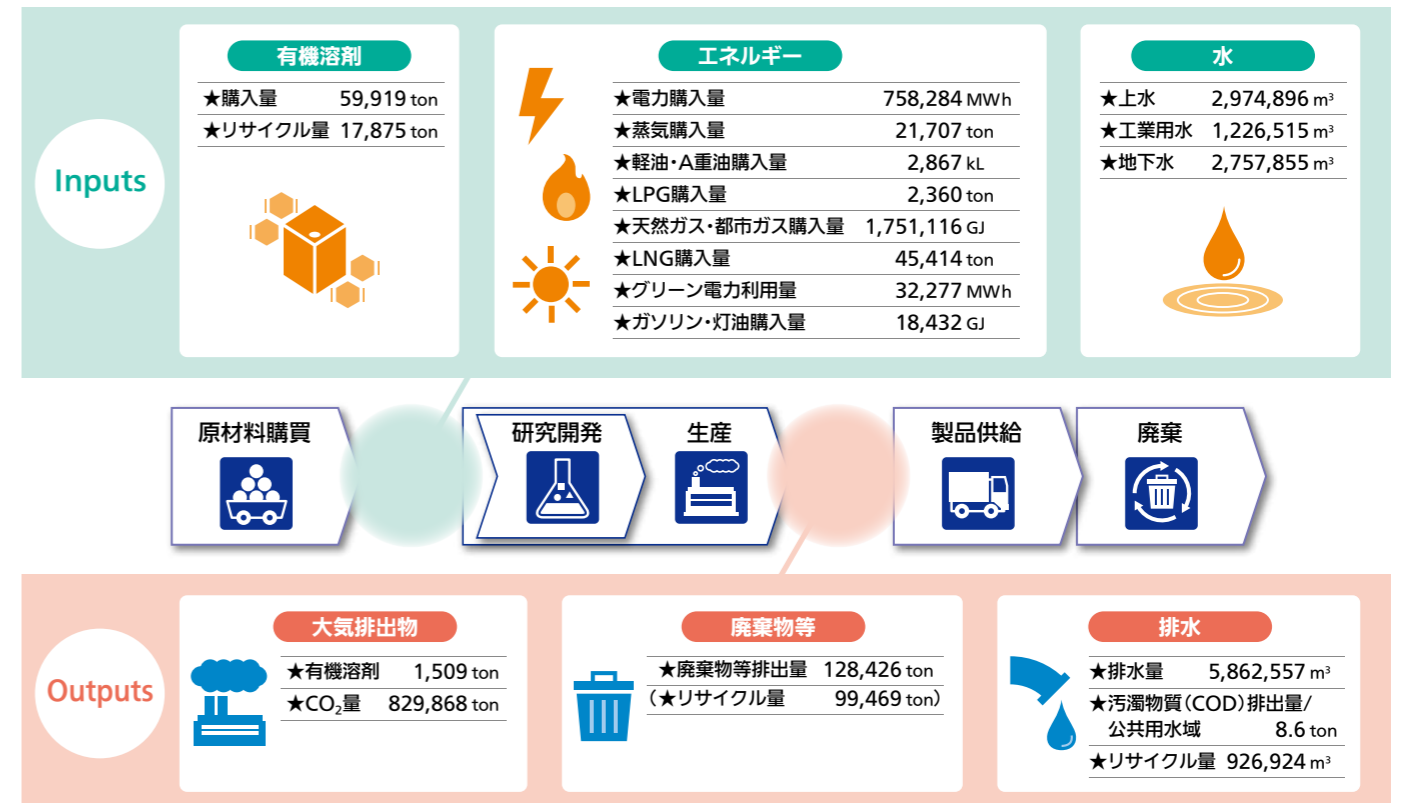
再生可能エネルギー安定利用への取組み

Nitto東北事業所では、全量自家消費型太陽光発電設備を2018年2月に本格稼働させました。蓄電池を搭載した本設備は、発電した全エネルギーを事業所内で消費する設計となっており、600ton/年相当のCO₂排出量削減と大幅な購入電力削減が見込まれるとともに、地域の夏場の電力需要のピークカットに貢献します。また、自立して電気を供給するシステムも備えており、大規模停電発生時の事業継続対策にも寄与します。



Nitto東北事業所の太陽光発電設備

■マテリアルフロー図

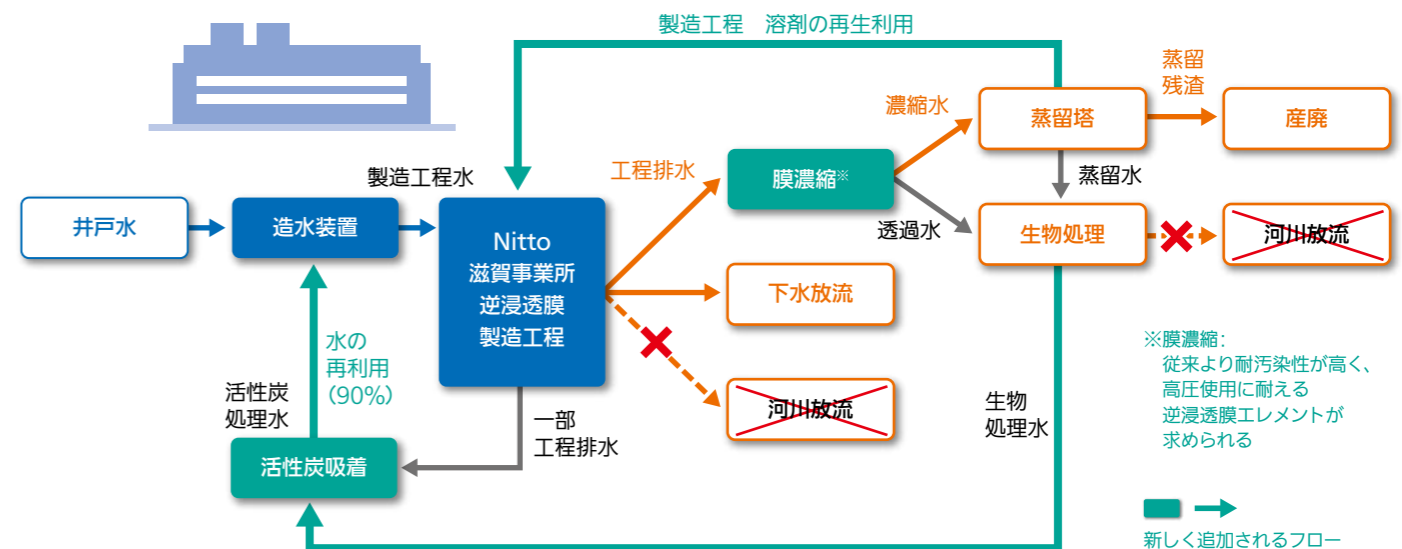


■自社製品を用いた工程排水・廃液の再利用

Nitto滋賀事業所は、製造工程で生じる工程排水・廃液を再利用する「循環型グリーン工場」を目指しています。工程排水・廃液の濃縮には自社のメンブレン製品を用いて技術

検証を行いながら、今後5年間で水の再利用率を50%から90%に向上させるほか廃液の再利用を進めます。保有する技術を活かして水環境イノベーションにチャレンジすると同時に環境負荷低減を図ります。

■工程給排水フロー図(将来)



溶剤回収の促進

Nittoグループは約40年来、主要拠点の生産工程で発生する排気ガスに含まれる有機溶剤を、活性炭を用いて吸着・回収し、再利用することで資源の有効活用を図ってきました。使用量が7割を占める日本国内では、現在、事業所内での再利用率が約20%となっています。引き続き再生可能な溶剤の回収と再利用を拡



日東ベルギーの溶剤再生設備

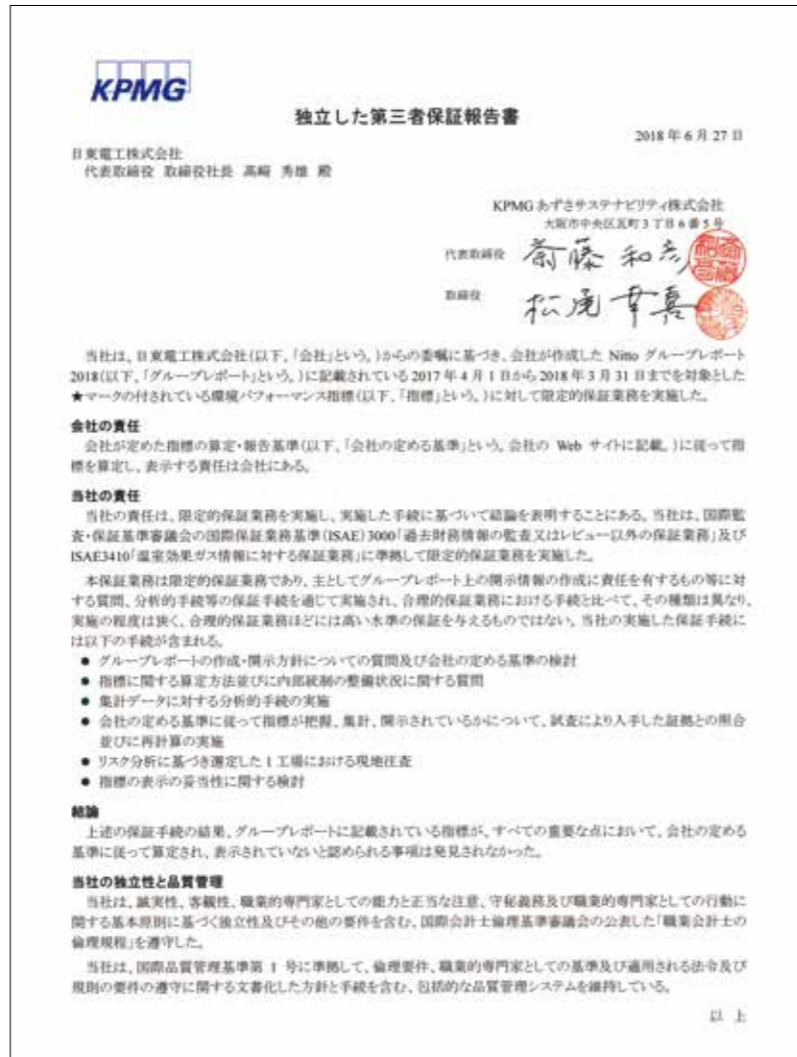
大し、リサイクル比率を向上させます。
また、グローバル展開も進めており、2017年度は日東ベルギーに新たな溶剤再生設備を追加導入しました。

上海での環境法令違反に対する改善

日東電工(上海松江)は、2015年以降の中国環境保護法および上海市環境保護条例の厳格化を受け、高性能排ガス処理装置などの導入計画を進めてきましたが、2017年3月、排出口以外の窓などからの揮発性有機化合物(VOC)の大気への漏れリスクを指摘され罰金を科せられました。
今では、漏れ防止システムを設置するとともに、高性能排ガス処理装置の導入も完了し、グループ内でVOC対策の最も進んだ拠点となりました。

第三者保証について

Nittoグループでは、開示情報の信頼性を高めるために外部の第三者機関による保証を受けています。本レポートに掲載されている環境に関するパフォーマンス指標のうち、★記載情報について保証を受けました。



環境データ集

■総エネルギー投入量

単位: GJ

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度★
日本	4,385,508	4,218,336	4,384,177	4,551,713
米州	245,444	377,032	486,766	527,447
欧州	342,474	353,345	443,864	456,242
アジア・オセアニア	1,781,411	1,732,841	1,870,231	1,864,447
合計	6,754,837	6,681,554	7,185,038	7,399,849

■CO₂排出量(Scope1: 直接排出)

単位: ton

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度★
日本	310,316	265,958	252,119	250,736
米州	11,053	16,659	18,071	19,022
欧州	36,836	37,905	41,131	43,196
アジア・オセアニア	81,207	76,622	68,829	67,468
合計	439,412	397,144	380,150	380,422

■CO₂排出量(Scope2: エネルギー起源の間接排出)

単位: ton

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度★
日本	230,373	255,604	265,949	262,029
米州	16,006	20,771	24,224	25,649
欧州	7,253	7,014	7,455	7,278
アジア・オセアニア	160,088	157,361	161,462	154,490
合計	413,720	440,750	459,090	449,446

■CO₂排出量(Scope3: その他の間接排出)(単体)(2017年度)

単位: ton

リース資産(上流)	—
輸送、配送(下流)	—
販売した製品の加工	—
販売した製品の使用	—
販売した製品の廃棄★	74,536
リース資産(下流)	—
フランチャイズ	—
投資	—
出張	790
雇用者の通勤	2,515

■取水量

単位: m³

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度★
日本	4,328,713	4,171,581	4,140,776	4,445,897
米州	580,896	719,810	666,324	643,168
欧州	85,351	88,057	82,641	78,488
アジア・オセアニア	2,202,531	1,966,708	1,818,916	1,791,713
合計	7,197,491	6,946,156	6,708,657	6,959,266

注) 精度向上のため、2016年度の数値を一部修正しています。

■汚濁物質(COD)排出量/公共用水域

単位: ton

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度★
日本	15.1	11.4	9.3	6.2
米州	0	0	0	0
欧州	0	0	0	0
アジア・オセアニア	2.2	2.0	2.1	2.4
合計	17.3	13.4	11.4	8.6

■廃棄物等排出量

単位: ton

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度★
日本	74,658	73,365	69,518	68,214
米州	7,532	8,370	11,423	9,468
欧州	9,697	10,426	10,902	9,789
アジア・オセアニア	66,040	57,893	51,905	40,955
合計	157,927	150,054	143,748	128,426

■廃棄物等リサイクル率

単位: %

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度★
日本	92	93	98	98
米州	23	17	20	24
欧州	57	56	97	97
アジア・オセアニア	31	28	41	50
合計	61	61	71	77

■有害廃棄物排出量

単位: ton

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度★
日本	6,114	6,248	10,071	9,416
米州	438	495	2,033	1,186
欧州	656	654	597	620
アジア・オセアニア	37,311	30,055	23,823	15,184
合計	44,519	37,452	36,524	26,406

■PRTR大気排出量(単体)

単位: ton

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度★
トルエン	437.1	585.7	590.3	276.9
キシレン	8.9	9.0	5.1	3.1
ノルマルヘキサン	10.6	11.5	10.1	8.7
アクリル酸ブチル	2.6	3.1	0.3	0.3
アクリル酸2-ヒドロキシエチル	0.2	0.1	0.0	0.0

■NOx、SOx大気排出量(単体)

単位: ton

	2016年度	2017年度★		2016年度	2017年度★
NOx	206.2	224.8	SOx	3.8	0.2

連結財政状態計算書

単位:百万円

科目	金額	
	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)
(資産)		
流動資産	622,027	563,798
現金及び現金同等物	304,709	280,343
売上債権及びその他の債権	192,120	173,362
棚卸資産	95,068	88,701
その他の金融資産	8,815	5,455
その他の流動資産	15,398	15,936
小計	616,112	563,798
売却目的で保有する資産	5,914	—
非流動資産	315,768	316,100
有形固定資産	248,417	249,541
のれん	6,927	7,300
無形資産	12,355	13,829
持分法で会計処理されている投資	338	326
金融資産	9,361	8,799
繰延税金資産	28,295	27,087
その他の非流動資産	10,073	9,215
資産合計	937,796	879,899

単位:百万円

科目	金額	
	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)
(負債)		
流動負債	187,436	174,557
仕入債務及びその他の債務	110,114	110,840
社債及び借入金	4,049	1,097
未払法人所得税等	19,270	15,978
その他の金融負債	13,362	9,660
その他の流動負債	40,379	36,980
小計	187,175	174,557
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	260	—
非流動負債	56,364	50,920
社債及び借入金	—	3,000
その他の金融負債	1,183	1,449
確定給付負債	46,227	42,838
繰延税金負債	612	847
その他の非流動負債	8,339	2,784
負債合計	243,800	225,477
(資本)		
親会社の所有者に 帰属する持分	693,278	653,772
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	55,981	56,139
利益剰余金	665,561	603,886
自己株式	△69,867	△50,876
その他の資本の 構成要素	14,819	17,839
非支配持分	716	648
資本合計	693,995	654,421
負債及び資本合計	937,796	879,899

連結損益計算書

単位:百万円

科目	金額	
	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
売上収益	856,262	767,710
売上原価	574,879	528,592
売上総利益	281,382	239,118
販売費及び一般管理費	118,421	109,317
研究開発費	31,243	30,366
その他の収益	5,709	6,773
その他の費用	11,703	13,618
営業利益	125,722	92,589
金融収益	1,185	1,065
金融費用	752	1,848
持分法による投資損益 (△は損失)	12	△13
税引前当期利益	126,168	91,791
法人所得税費用	38,704	28,101
当期利益	87,463	63,690
当期利益の帰属		
親会社の所有者	87,377	63,453
非支配持分	85	236

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	金額	
	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前当期利益	126,168	91,791
減価償却費及び償却費	49,283	48,556
減損損失	52	2,341
確定給付負債の増減額	2,338	944
売上債権及びその他の 債権の増減額	△18,493	△25,161
棚卸資産の増減額	△6,860	△1,328
仕入債務及びその他の 債務の増減額	△4,471	15,382
利息及び配当金の受入額	1,047	829
利息の支払額	△419	△385
法人税等の支払額又は 還付額	△35,153	△13,742
その他	9,059	710
営業活動による キャッシュ・フロー	122,551	119,939
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産 の取得による支出	△48,466	△43,178
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入	99	537
定期預金の増減額	△2,811	2,550
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	—	△4,796
事業譲受による支出	—	△4,752
その他	963	△99
投資活動による キャッシュ・フロー	△50,215	△49,739
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	74	△1,973
自己株式の増減額	△19,354	△0
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△3,224
配当金の支払額	△25,166	△23,533
その他	△472	△151
財務活動による キャッシュ・フロー	△44,919	△28,884
IV 現金及び現金同等物に係る 為替換算差額の影響額	△270	△1,864
V 売却目的で保有する資産に 含まれる現金及び現金同等物	△2,780	—
VI 現金及び現金同等物の 増減額	24,365	39,451
VII 現金及び現金同等物の 期首残高	280,343	240,891
VIII 現金及び現金同等物の 期末残高	304,709	280,343

連結持分変動計算書

当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

単位:百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
当期首残高	26,783	56,139	603,886	△50,876	17,839	653,772	648	654,421
当期利益			87,377			87,377	85	87,463
その他の包括利益					△3,556	△3,556	0	△3,555
当期包括利益合計	-	-	87,377	-	△3,556	83,820	86	83,907
株式報酬取引		△174				△174		△174
配当金			△25,166			△25,166	△18	△25,185
自己株式の変動		17		△18,990		△18,973		△18,973
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△536		536	-		-
所有者との取引額等合計	-	△157	△25,702	△18,990	536	△44,315	△18	△44,333
当期末残高	26,783	55,981	665,561	△69,867	14,819	693,278	716	693,995

(注1) 従業員数にはパート従業員を含みます。

(注2) ミドル額は2018年3月31日現在の実勢レート(1ドル=110.83円)で換算したものです。

(注3) 当社及び一部の連結子会社における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっておりましたが、2013年より、顧客への納品時点での認識に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2012年につきましては、遡及修正後の金額を記載しております。なお、「所在地別セグメント」の2012年は遡及修正前の金額を記載しております。

(注4) 当社グループは2014年から国際会計基準(IFRS)を導入しています(移行日2013年4月1日)。これに伴い、2013年の数値についてもIFRSで表示しております。

(注5) 10年間の業績概要については、国際会計基準(IFRS)による用語に基づいて表示しております。日本基準による用語では、「売上収益」は「売上高」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は「当期純利益」、「一株当たり親会社所有者帰属持分」は「一株当たり純資産」、「基本的な一株当たり当期利益」は「一株当たり当期純利益」、「資産合計」は「総資産」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「自己資本」、「資産合計親会社所有者帰属持分当期利益率」は「総資産当期利益率」、「親会社所有者帰属持分当期利益率」は「自己資本当期利益率」、「親会社所有者帰属持分比率」は「自己資本比率」となります。

10年間の業績概要

4月1日から翌年3月31日に終了した各会計年度(連結)

単位:百万円 単位:千米ドル

	日本基準						国際会計基準(IFRS)					国際会計基準(IFRS)
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013	2014	2015	2016	2017	2017
損益計算書要約												
売上収益	577,922	601,859	638,556	607,639	671,253	749,835	749,504	825,243	793,054	767,710	856,262	7,725,905
営業利益	13,838	56,086	85,245	56,491	68,482	72,254	72,503	106,734	102,397	92,589	125,722	1,134,368
対売上収益比	2.4%	9.3%	13.3%	9.3%	10.2%	9.6%	9.7%	12.9%	12.9%	12.1%	14.7%	14.7%
経常利益	14,807	58,833	85,143	58,436	67,182	71,658	-	-	-	-	-	-
対売上収益比	2.6%	9.8%	13.3%	9.6%	10.0%	9.6%	-	-	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	267	37,570	55,743	31,066	43,696	51,018	51,892	77,876	81,683	63,453	87,377	788,388
対売上収益比	0.0%	6.2%	8.7%	5.1%	6.5%	6.8%	6.9%	9.4%	10.3%	8.3%	10.2%	10.2%
所在地別セグメント												
日本	売上収益 207,263	203,982	218,528	194,636	192,600	186,320	185,990	189,779	180,987	186,979	199,441	1,799,522
	営業利益 3,305	34,897	64,376	39,571	44,338	43,263	44,112	70,322	60,793	51,979	75,982	685,572
米州	売上収益 39,002	37,766	36,116	35,739	40,014	52,085	52,085	59,451	75,344	80,123	82,568	744,997
	営業利益 △1,298	2,012	△289	△1,363	1,768	1,198	1,373	△1,725	12,241	16,570	12,225	110,304
欧州	売上収益 25,519	26,933	23,245	21,189	31,057	38,834	38,834	43,041	42,750	40,521	45,578	411,242
	営業利益 △20	1,147	1,471	480	898	3,104	3,025	2,729	3,081	3,727	4,218	38,058
アジア・オセアニア	売上収益 306,136	333,177	360,665	356,074	411,942	472,594	472,594	532,971	493,972	460,085	528,672	4,770,116
	営業利益 8,368	17,952	19,032	15,514	20,258	22,158	23,874	36,573	24,410	22,905	32,793	295,886
一株当たり情報												
一株当たり親会社所有者帰属持分	2,148.2	2,320.9	2,540.3	2,635.9	2,961.9	3,172.0	3,159.9	3,706.0	3,785.9	4,027.6	4,328.5	39.06
基本的な一株当たり当期利益	1.6	225.5	337.4	188.9	265.5	309.3	314.6	471.8	495.2	390.9	539.0	4.86
一株当たり配当金	80.0	40.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	120.0	140.0	150.0	160.0	1.44
期末発行株式数(単位:千株)	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	-
株主数(未満株主含む)	63,479	66,032	59,059	65,321	49,234	55,009	55,009	35,014	37,694	29,742	35,847	-
資産合計	558,258	624,992	653,961	651,908	740,949	781,352	783,583	855,433	825,905	879,899	937,796	8,461,572
親会社の所有者に帰属する持分	357,839	386,664	417,606	433,541	488,179	523,391	521,385	612,016	614,425	653,772	693,278	6,255,328
資産合計親会社所有者帰属持分当期利益率(ROA)	0.0%	6.4%	8.7%	4.8%	6.3%	6.7%	6.8%	9.5%	9.7%	7.4%	9.6%	-
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	0.1%	10.1%	13.9%	7.3%	9.5%	10.1%	10.5%	13.7%	13.3%	10.0%	13.0%	-
親会社所有者帰属持分比率	64.1%	61.9%	63.9%	66.5%	65.9%	67.0%	66.5%	71.5%	74.4%	74.3%	73.9%	-
設備投資(完成ベース)	55,926	37,147	26,882	33,758	49,807	75,814	75,814	56,721	60,420	36,538	47,193	425,814
減価償却費	50,556	44,810	39,940	36,806	36,467	43,188	43,223	45,662	48,537	48,556	49,283	444,672
研究開発費	21,716	20,876	21,949	25,003	27,573	28,573	28,444	28,240	32,120	30,366	31,243	281,900
従業員数(注1)	28,640	31,288	33,192	32,198	30,382	31,504	31,504	31,997	30,007	29,617	29,704	-

地域貢献

Nitto ATPファイナルズで
子どもたちを笑顔に

Nittoグループは、2017年11月12日から19日にロンドンのO2アリーナで開催されたNitto ATPファイナルズに合わせ、「子どもたちが笑顔になるお手伝いをしたい」との思いからさまざまなチャリティープログラムを実施しました。

子どもたちに世界トップクラスのテニストーナメントを体験していただくため、ご家族含め104人を招待したほか、試合前に選手の入場をエスコートするマスコットキッズの一部枠を国連児童基金(UNICEF、以下ユニセフ)に提供しました。また、来場者から募金を募り計3,869.34ポンドをユニセフに寄付しました。

これらに加え、ユニセフが推進する、清潔で安全な給水設備とトイレおよび衛生習慣の普及・定着を目的とした「Water, Sanitation and Hygiene」と子どもたちの健康を促進する「HEALTH」の2つのプログラムに対し、それぞれ



会場での募金活動



スペシャルギフト

15,000ポンドを寄付しました。

さらに、イギリスの小児医療専門病院グレート・オーモンド・ストリート病院および小児がん患者支援団体CLIC Sargentと連携して、難病と闘う子どもたちとご家族など57人を特別席へ招待し、白熱した試合を観戦していただきました。Nittoグループ特製グッズを含むスペシャルギフトや、駆けつけた出場選手からの激励に子どもたちは満面の笑みでした。

メキシコ地震災害に対する寄付

2017年9月、メキシコ中部を二度の大地震が襲い、多数の死者と甚大な被害をもたらしました。日東電工オートモティブ(メキシコ)と日東電工メキシコでは、従業員の呼びかけで募金活動を行いました。寄せられた募金で水や保存食、トイレトーパーやおむつなどの救援物資を購入し、会社からの義援金2,000USドルとともにメキシコ赤十字社を通じて寄付しました。



トルコの自閉症財団を援助

日東ベントは、2017年12月、トフム自閉症財団を訪ねて子どもたちにギフトを贈呈したほか、950ユーロを寄付しました。この財団は、自閉症について人々に正しく理解してもらい、早期診断および教育サービスを拡充することを目的に設立されました。2018年1月には、社内研修を通して従業員全員が自閉症への理解を深めました。今後も意識啓蒙や財団への支援を継続していきます。

英国のホームレスにクリスマスの食事を

2017年のクリスマス前の数週間、日東電工イギリスの食堂にフードバンクが設置されました。従業員に寄付を呼びかけたところ、パスタや缶詰などの保存食品が10箱分も集まり、地元マンスフィールドにあるブリッジ・ストリート・メソジスト教会に寄付しました。ホームレスや恵まれない人たちに食事を提供するスープ・キッチンを運営しており、後日お礼状を受け取りました。



教育振興・国際交流

カリフォルニアの子どもたちが水のろ過を体験

2017年3月29日、カリフォルニア大学アーバイン校で子どもたちに水の大切さを学んでもらおうと「チルドレン・ウォーター・エデュケーション・フェスティバル」が開催されました。ハイドロノーティクスは自社の製品を用いたろ過装置を用意し、技術スタッフによるプレゼンテーションやろ過体験を通じて子どもたちにメンブレンの不思議さを伝えました。



台湾の視察団がMFCAを学ぶため来日

Nittoグループは日本で初めてマテリアルフローコスト会

計(MFCA)を試験導入するなど、長年その普及に協力しており、毎年国内外から訪問客を迎え入れています。

2017年3月28日には、MFCAフォーラム台湾支部の代表など十数名がNitto茨木事業所を訪問されました。日本におけるMFCAについて理解を深めていただいた一方で、台湾の活動を知る良い機会にもなりました。



スポーツ支援

福井しあわせ国体・全国障害者スポーツ大会に寄付

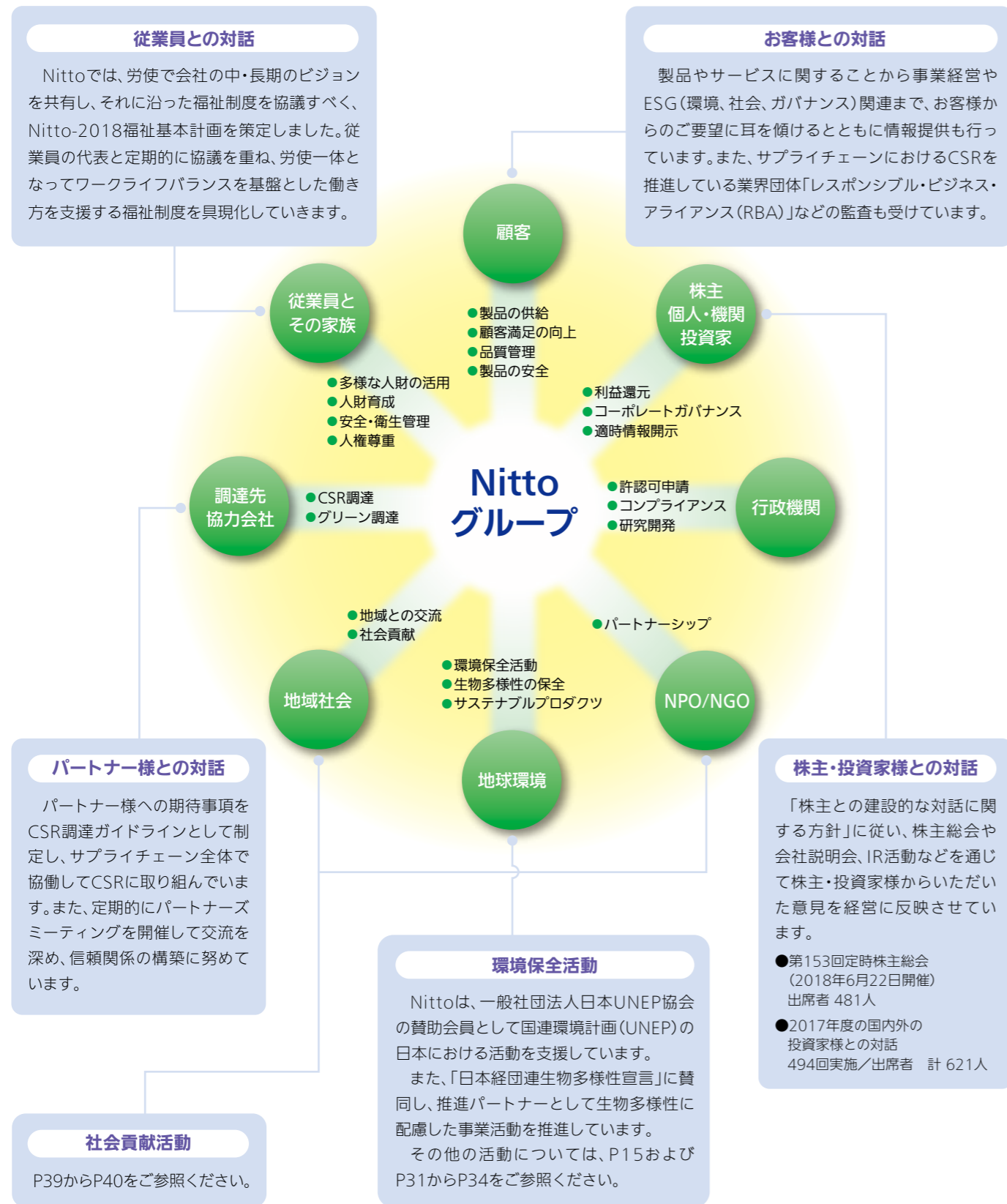
日東シンコーは、2018年秋に地元福井県で開催される「福井しあわせ国体・全国障害者スポーツ大会[※]」のため100万円を寄付しました。これに対して福井県から感謝状が授与されました。寄付金は障害者スポーツ大会の運営費やバリアフリー環境の整備などに使用されるということです。

※ 国体・全国障害者スポーツ大会：日本最大の国民スポーツの祭典。国体は1946年から始まり、2001年から障害者スポーツ大会が国体とともに運営されている。会場は毎年、都道府県持ち回りで開催される。



西川知事(中央)と日東シンコー社長の相澤(右)

Nittoグループはさまざまな活動を通じてステークホルダーの皆様と関わっています。できる限り直接対話を行い、いただいた意見の集約と、事業活動へのフィードバックを繰り返すことで、ステークホルダーの皆様と共に発展してきました。



免責事項

本レポートには、日東電工株式会社(単体)および日東グループ(連結)の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、作成時点の情報に基づくものであり、不確実性が含まれていますので、実際の事業活動の内容や結果は、これらと異なる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

業績および財務情報について

2014年度より国際会計基準(IFRS)を導入したため、本レポートに記載されている2014年度以降の業績および財務情報はIFRSに基づいています。

商標について

本レポートで使用されているロゴ、製品名などは、当社または第三者が日本および、もしくはその他の国々で出願している商標または登録商標です。

環境関連のデータについて

精度向上のため、2016年度の数値を一部修正しています。

印刷・製本

この「Nittoグループレポート2018」は、日東電工の特例子会社、日東電工ひまわり株式会社で印刷・製本しています。日東電工ひまわりは、「自立への意欲ある障がい者と、障がい者に理解ある高齢者がともに働き、無限の可能性に挑戦する」ことを理念として設立された会社です。印刷、クリーニング、テープの切断・包装・梱包、リサイクル・リユース、緑化、仕分け、文書管理などを行っています。 URL : <http://www.nitto.co.jp/himawari/>

Nittoグループ レポート2018

URL : <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 発行日 2018年7月31日
 発行所 日東電工株式会社 CSR推進部
 〒530-0011
 大阪市北区大深町4番20号
 グランフロント大阪タワーA 33階
 TEL. 06(7632)2101 FAX. 06(7632)2102
 発行責任者 取締役専務執行役員 CFO 武内 徹
 デザイン 株式会社アドミレーションセンター
 印刷・製本 日東電工ひまわり株式会社

Nittoは、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数(WIN)、MSCI ESG Leaders Indexes、MSCI SRI Indexesの4つの2017年構成銘柄に採用されました。



THE INCLUSION OF NITTO DENKO CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NITTO DENKO CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



Nittoは2017年6月30日、Forum ETHIBELの投資ユニバース「Ethibel EXCELLENCE Investment Register」の組み入れ企業として選定されました。これは、企業の社会的責任の観点から高いパフォーマンスを示している企業で構成されるものです。

Nitto

Innovation for Customers

日東電工株式会社

〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪タワーA 33階
TEL. 06-7632-2101 FAX. 06-7632-2102 <https://www.nitto.com/jp/ja/>
カタログコード : 01400 2018年7月発行